

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

平成26年10月7日公表

部門	所管部	施策区分	事業名	ページ	備考
森林部門	林政部	環境保全を目的とした水源林等の整備	・環境保全林整備事業	1	
			・水源林境界明確化促進事業	2	
			・水源林公有林化支援事業	3	
		里山林の整備・利用の促進	・里山林整備事業	4	
			・環境保全モデル林整備事業	5	
		公共施設等における県産材の利用促進	・木の香る快適な教育施設等整備事業	6	
			・ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業	7	
			・ぎふの木育教材導入支援事業	8	
			・木質バイオマス利用施設導入促進事業	9	
			・県民協働による未利用材の搬出促進事業	10	
		地域が主体となった環境保全活動の促進1	・森と木と水の環境教育推進事業	11	
			・清流の国ぎふ地域活動支援事業	12	
		共通施策	・清流の国ぎふ市町村提案事業	13	
環境部門	環境生活部 県土整備部	生物多様性・水環境の保全1	・流域清掃活動推進事業	14	
			・流域協働による効率的な河川清掃事業	15	
			・イタセンパラ生息域外保全推進事業	16	
			・野生生物保護管理事業 （ニホンジカの捕獲、捕獲オリ等の購入、捕獲の担い手確保）	17	
			・野生動物総合対策推進事業	20	
			・上流域と下流域の交流事業	21	
			・地域協働水質改善事業	22	
		地域が主体となった環境保全活動の促進2	・森から生まれる環境価値普及促進事業	23	
			・エコツーリズム促進事業	24	
			・生物多様性に係る専門家の派遣事業	25	
	農政部	生物多様性・水環境の保全2	・生きものにぎわうため池再生事業	26	
			・生きものにぎわう水田再生事業	27	
			・里地生態系保全支援事業 （団体支援、市町村支援）	28	
	県土整備部		・河川魚道の機能回復事業	30	

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	森林整備課・整備係
担当者名	今井琢磨

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度				
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日				
	施策区分	環境保全を目的とした水源林等の整備				
	事業名	環境保全林整備事業				
	事業概要	水源林等における間伐等の助成				
	事業開始年度	平成24年度				
②現状課題	・間伐等の森林整備が行われていない森林では、林内環境の劣化が進み、森林の公益的機能が低下している。 ・地理的・地形的条件が不利な奥山林などは、木材生産を目的とする林業を通じた再生は困難である。 ・水源かん養機能の向上や生物多様性保全等、環境保全を主目的とした対応が遅れている。					
	・既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを進める。 ・水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られる。					
③事業目的						

④事業費	年度別推移		H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)		295,866	393,009			
	内訳	森林・環境税	285,110	217,609			
他(国庫補助金)		10,756	175,400				
⑤対象者	一般県民、下流域住民						
⑥事業内容	1 事業内容 市町村森林整備計画で水源涵養機能維持増進森林又は山地災害防止機能／土壌保全機能維持増進森林に区分された水源林、溪畔林等において間伐を実施。 ・補助先：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等 ・補助率：10／10(上限200千円／ha)						
	2 H25年度事業の実績／計画 ・2,181ha(28市町村)／3,000ha(30市町村)						
	3 H25年度までの事業実績／5年間の目標値 ・3,814ha(29市町村)／15,000ha						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分		指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	補助金額(県事務費含む)		601,058千円	393,009千円	☐ 妥当である ☐ 概ね妥当である ☒ あまり妥当でない ☐ 妥当でない		計画に対して65%の執行となった。
		考え方	事業全体のコスト		(うち、環境税 447,800千円)	(うち、環境税 217,609千円)			
		指標名							
		考え方							
	Ⅱ 事業結果	指標名	整備面積		3,000 ha	2,181 ha	☐ 成果が高い ☒ 概ね成果が高い ☐ あまり成果がない ☐ 成果がない		計画に対して73%の達成率となった。
		考え方	森林の公益的機能が回復した面積						
		指標名							
		考え方							
	Ⅲ 事業効率	指標名	1haあたりの整備コスト		200 千円／ha	180 千円／ha	☒ 効率が低い ☐ 概ね効率が低い ☐ あまり効率が低い ☐ 効率が低い		上限の9割の事業費で効率的に事業が実施された。
		考え方	補助金額／面積						
		指標名							
		考え方							

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	実施方法等 ○「林野公共事業における事前評価マニュアル」に基づき、洪水防止便益、水質浄化便益、流域貯水便益、土砂流出防止便益等について費用便益分析(B/C)を行う。 ○事業実施前と実施3年後及び5年後の森林の状況の変化を確認(箇所を抽出して確認) 《モニタリング項目》 (ア)林内の光環境、(イ)林床の被覆状況、(ウ)土壌の状況、(エ)生物多様性 ・施業前 : 事業実施主体が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査 ・施業後 : 事業実施主体が、(ア)を再度調査 ・完了確認時 : 農林事務所等が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査 ((イ)、(ウ)、エ)は、書類内容等の確認) ・3年後及び5年後 : 農林事務所等が、(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)を調査	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☐ 高く評価できる ☒ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・目標面積3,000haに対しては、約73%であったが、24年度実績に対して、約35%実績が増加したので概ね評価できる。 ・25年度は、国補正事業による公共事業の大幅増により林業労働力の不足が生じたこと、森林所有者の特定や施業の同意を得ることが困難な箇所があったことが計画を達成できなかった主な要因である。 ・なお、新たに追加された国庫補助金を有効活用したため、森林・環境税の活用額は大幅に減少した。 ・26年度は、新たに森林所有者の特定や同意の取り付けに対する支援を行う。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見	
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・目標面積の73%の達成率にとどまってはいるが、国の公共事業の増加に伴う労働力の不足を鑑みれば、評価することができる。 ・今後も整備目標面積の達成に向け、出来る限り、間伐事業の閑散期(春から夏)にも発注するなどの工夫により労働力を確保するなど、さらなる努力が必要である。	

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	治山課・森林管理係
担当者名	下村 幸正

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成25年度
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日
	施策区分	環境保全を目的とした水源林等の整備
	事業名	水源林境界明確化促進事業
	事業概要	重要な水源における境界の明確化と保安林の指定
	事業開始年度	平成25年度
② 現状課題	・外国資本等による取得目的が明確でない森林買収が、北海道を中心に広がっており、持続的な水源涵養機能の保全の観点から、懸念される状況にある。 ・また、森林境界が不明確なため、森林整備事業地の特定や集約化が進まず、水源地としての機能の低下が懸念される森林が増加するおそれがある。	
	③ 事業目的	・水道水源等の周辺上流域の森林であって、境界が不明確な森林において境界を明確にしたうえで、水源かん養や干害防備保安林の指定推進、間伐などの森林整備の促進を図ることにより、重要な水源林を保全する。

④ 事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	—	11,580			
内 訳	森林・環境税	—	11,580			
	他()	—	0			
⑤ 対象者	市町村(一般県民)					
⑥ 事業内容	1 事業内容 ・内容:市町村による重要な水源林における森林境界の明確化を支援する(補助率10/10以内) ・要件:以下の全てを満たす森林。 ①地域森林計画の対象民有林であること。②地域の重要な水源林であること。③保安林に指定されることが確実であること。④国や県、市町村が所有する森林、(独)森林総合研究所や森林公社などが所管する分収林、大企業の所有する森林、国立大学法人が所有する森林ではないこと。⑤地積調査事業等により、既に森林境界の明確化が行われた森林ではないこと。					
	2 H25事業実績／計画 ・79.33ha/100ha					
	3 H25年度までの事業実績／5年間の目標値 ・79.33ha/400ha(H25～H28)					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 補助金額(県事務費含む)	15,170 千円	11,580 千円	☐ 妥当である	市町村からの要望に基づき、県が境界の明確化に必要な事業を助成することによって、重要な水源林の確保が進んだ。
	考え方 事業地に対する投資額			☒ 概ね妥当である	
	指標名			☐ あまり妥当でない	
	考え方			☐ 妥当でない	
Ⅱ 事業結果	指標名 重要な水源林で境界が明確化された森林面積	100 ha	79.33 ha	☐ 成果が高い	計画値に対して約80%の事業を達成することができた。
	考え方 重要な水源林保全のための調査面積			☒ 概ね成果が高い	
	指標名			☐ あまり成果がない	
	考え方			☐ 成果がない	
Ⅲ 事業効率	指標名 1haあたりの事業コスト	152 千円/ha	146 千円/ha	☒ 効率が低い	上限金額に対し、96%の単価に抑えられ、効率的に事業が実施された。
	考え方 補助金／境界明確化した水源林の森林面積			☐ 概ね効率が低い	
	指標名			☐ あまり効率が低い	
	考え方			☐ 効率が低い	

(2)効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:保安林の指定状況、森林整備面積	
	②検証方法:市町村からの毎年度の状況報告による	
	③検証対象地:境界を明確化した森林	
	④検証頻度:年1回(翌年度5月)	
	⑤開始時期:平成26年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

総合評価	理由
☐ 高く評価できる ☒ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	計画値に対して約80%の実績となり、事業の達成率は高い。 また、事業費についても、予算額の96%に抑えられるなど効率的な事業実施となった。 なお、本事業目的にある保安林の指定推進については、事業地内の65.33haについて保安林指定の同意を得ており、全体の80%以上の保安林指定が進められる見込みになった。平成26年度には保安林指定申請を作成し、保安林指定手続きを進める。

3 第三者評価

⑩ 第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・当事業評価審議会の意見を踏まえ、今年度から新たに創設された事業であるが、概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	林政課・恵みの森づくり係
担当者名	小谷 健一郎

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度					
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日					
	施策区分	環境保全を目的とした水源林等の整備					
	事業名	水源林公有林化支援事業					
	事業概要	森林の公有林化の助成					
	事業開始年度	平成24年度					
②現状課題	・奥山の水源林等は、地理的に条件が悪く、採算性が低いことから、森林所有者による手入れが進みにくく、荒廃し、水源涵養などの公益的機能が低下している。 ・さらに、外国資本等による取得目的が明確でない森林買収が、北海道を中心に広がっており、持続的な水源涵養機能の保全の観点から、懸念される状況にある。						
③事業目的	・水源林の水源かん養機能を保全するため、水道水源等の周辺上流域の森林のうち、荒廃した森林(恐れのある森林含む)で早急に公的な管理が必要な森林を、市町村が公有林化し、適正に管理する。						

④事業費	年度別推移		H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)		3,224	9,937			
	内訳	森林・環境税	3,224	9,937			
他()		0	0				
⑤対象者	市町村(一般県民)						
⑥事業内容	1 事業内容 ・内容:市町村による水源林の公有林化を支援する(補助率10/10以内) ・要件:以下の全てを満たす森林。 ①岐阜県水源地域保全条例(平成25年岐阜県条例第24号)第13条第1項の規定により水源地域に指定された森林、又は指定される予定の森林。 ②保安林に指定されることが確実であること、又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等将来にわたって森林の状態が担保されること。 ③取得面積が1ha以上の森林であること。 ④市町村森林整備計画で、公益的機能別施業森林として位置づけられていること。						
	2 H25事業実績／計画 ・11.30ha/40ha						
	3 H25年度までの事業実績／5年間の目標値 ・15.33ha／150ha						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分		指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	補助金額		20,000 千円	9,937 千円	☐	妥当である	町からの要望に基づいて、県が公有林化に必要な金額を補助することにより、水源林の公有林化が進んだ。
		考え方	事業地に対する投資額				☒	概ね妥当である	
		指標名					☐	あまり妥当でない	
		考え方					☐	妥当でない	
	Ⅱ 事業結果	指標名	水源林の公有林化面積		40ha	11.30ha	☐	成果が高い	公有林化面積は11.3haにとどまったが、2,081人の水道水源が保全された。
		考え方	水源涵養機能を保全する森林面積				☒	概ね成果が高い	
		指標名	保全された水道水源施設の給水人口			2,081人	☐	あまり成果がない	
		考え方	公有林化の結果、保全された水道水源施設給水人口				☐	成果がない	
	Ⅲ 事業効率	指標名	1haあたりの事業コスト		500 千円/ha	879 千円/ha	☐	効率が高い	県が土地、立木の取得経費を妥当な金額で補助することによって効率的に公有林化が進んだ。
		考え方	事業費/公有林化森林面積				☒	概ね効率が高い	
		指標名	保全された給水人口あたりの事業コスト			5 千円/人	☐	あまり効率が高くない	
		考え方	事業費/公有林化森林の受益対象の給水施設				☐	効率が高くない	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:保安林の指定状況、森林の現況 等	
	②検証方法:市町村からの毎年度の状況報告による	
	③検証対象地:公有林化した森林	
	④検証頻度:年1回(翌年度5月)	
	⑤開始時期:平成27年5月	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☐ 高く評価できる ☒ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	水源林の公有林化支援事業は、市町村による公有林化を進め、適切な森林管理を図ることで、地域住民の水源を守ることにつながり、事業の必要性が高い。事業の効果検証では、公有林化された森林は、保安林として永続的な保全が図られ、事業効果が発揮されている。 岐阜県水源地域保全条例に規定された水源地域の保全に関する総合的な施策の一環として、当該事業について市町村へ周知を図り、市町村による公有林化を推進する。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的、効率的に執行されていると認められる。 ・公有林化後のメンテナンスをしっかりとするよう、引き続き市町村に対する支援(環境保全林整備事業)を推進されたい。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・恵みの森づくり係
担当者名	山田 真一

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度					
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日					
	施策区分	里山林の整備・利用の促進					
	事業名	里山林整備事業					
	事業概要	集落・農地等周辺の里山林整備の助成					
	事業開始年度	平成24年度					
②現状課題	・集落や農地等の周辺の里山林は、地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全等に重要な役割を担っている。また、野生動物の生息地と人間が生活を営むエリアとの境界に位置する森林としても、適切な整備・管理が求められている。 ・住民との関わりが薄れ、林業経営の対象としても期待できない里山林では、里山林特有の公益的機能の維持増進が課題となっている。						
	・野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備に要する経費を助成する。 ・住宅街・集落、農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健文化機能の維持増進が図られる。						
③事業目的							
④事業費	年度別推移		H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)		50,194	108,821			
	内訳	森林・環境税	50,194	108,821			
		他()	0	0			
⑤対象者	周辺地域住民						
⑥事業内容	1 事業内容 市町村森林整備計画で快適環境形成機能増進森林又は保健・文化機能維持増進森林に区分された里山林において下記事業を実施。 ・補助先:市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等 ・補助率:10／10以内 侵入竹の除去、森林病虫害の防除、広葉樹等の植栽、修景等の環境保全、不要木の除去、附帯施設整備、既存施設の改修						
	2 H25年度事業の実績／計画 ・454.31ha／400ha						
	3 H25年度までの事業実績／5年間の目標値 ・695ha(17市町村)／2,600ha						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分		指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	補助金額(県事務費含む)		73,892 千円	79,281 千円	☒	妥当である	計画値に対して約103%となり、事業は活用されている。
		考え方	森林整備のコスト				☐	概ね妥当である	
		指標名	補助金額		32,000 千円	29,541 千円	☐	あまり妥当でない	
		考え方	施設改修のコスト				☐	妥当でない	
	Ⅱ 事業結果	指標名	整備面積		400 ha	454.31 ha	☒	成果が高い	森林整備は、計画値に対して約114%の達成率となった。施設改修は計画どおり実施することができた。
		考え方	森林の公益的機能が改善した面積				☐	概ね成果が高い	
		指標名	既存の改修施設		8 箇所	9 箇所	☐	あまり成果がない	
		考え方	既存施設が改修した施設数				☐	成果がない	
	Ⅲ 事業効率	指標名	1haあたりの整備コスト		185千円/ha 森林整備分	174千円/ha 森林整備分	☐	効率が高い	ほぼ計画どおりの単価で事業が実施された。
		考え方	補助金額／面積				☒	概ね効率が高い	
		指標名	1施設改修あたりの整備コスト		4,000 千円／箇所	3,282 千円／箇所	☐	あまり効率が低い	
		考え方	補助金額／施設				☐	効率が低い	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 整備後の里山の状況(事業内容、写真)、事業主体や地域住民の声の調査	
	②検証方法: アンケートなどによる	
	③検証対象地: 抽出箇所(1事業実施箇所につき1団体以上)	
	④検証頻度: 整備後の1回	
	⑤開始時期: 平成26年4月～5月	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☒ 高く評価できる ☐ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・454.31haと計画以上に里山林整備が進み高く評価できる。 ・整備実施後の地域住民に対するアンケート調査結果では、高い満足度を得ることができ、住民から好評を得ることができた。 【地域住民アンケート調査結果】 ＜回答者＞ H25事業実施箇所の地元自治会等44団体 ＜実施期間＞ 平成26年4月～5月 「整備されて良かった」96%、「景観が美しくなった」90%、「活用しやすくなった」88%、「生活環境の安全・安心が向上した」61% 「野生鳥獣害が少し減りそう」48%、「今後、里山林を地域全体で保全していきたい」100% ・市町村等からの整備要望も多く、対応できるようさらなる予算措置が必要。 ・26年度は、里山林の公益的機能がさらに発揮されるよう、新たにバッファゾーンの整備と危険木の除去に対する支援を追加。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見	
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・事業の実施中や終了後の住民意識の高まりを重要視して、今後も事業を推進されたい。 ・地域の市民活動やコミュニティ活動の活性化にうまくつながっていくよう指導を進めていただきたい。	

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・恵みの森づくり係
担当者名	山田 真一

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度				
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日				
	施策区分	里山林の整備・利用の促進				
	事業名	環境保全モデル林整備事業				
	事業概要	環境保全モデル林の整備、指定、計画の策定				
	事業開始年度	平成24年度				
②現状課題	・社会・経済、生活様式の変化に伴い里山の利活用が減少し、人の手が入らなくなった里山は荒廃がしている。 ・里山林や奥山林は木材生産を目標とする「林業」では再生が困難である。 ・生物多様性保全等「環境」を重視した対応が遅れている。					
	・既存の林業経営では採算の合わない里山林等の整備・保全を推進するため、環境保全モデル林の指定、整備・活用計画策定、森林や施設の整備を行い環境を重視した森林づくりを進める。 ・環境保全モデル林を指定して整備・活用計画を策定する。計画に基づき整備を行い、その後は里山活動団体により継続的な森林整備や森林資源の利活用が図られる。					
③事業目的						

④事業費	年度別推移		H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)		3,160	47,499			
	内訳	森林・環境税	3,160	47,499			
他()		0	0				
⑤対象者	森林所有者、里山活動団体、モデル林利用者(一般県民、子ども)						
⑥事業内容	1 事業内容 ・環境保全モデル林の指定 ・整備・活用計画の策定 ・整備の実施						
	2 H25年度事業計画 ・環境保全モデル林の施設整備(美濃市) ・環境保全モデル林の指定、整備・活用計画の策定 1箇所(募集)						
	3 H24年度までの事業実績(見込み)／5年間の目標値 ・1箇所／5箇所						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	整備事業費(県事務費含む)	50,000	47,499	☒ 妥当である ☐ 概ね妥当である ☐ あまり妥当でない ☐ 妥当でない	計画値に対して95%となり、事業は活用されている
		考え方	モデル林の整備に要した経費	千円／箇所	千円／箇所		
		指標名					
		考え方					
	Ⅱ 事業結果	指標名	モデル林整備箇所数	1箇所	1箇所	☒ 成果が高い ☐ 概ね成果が高い ☐ あまり成果がない ☐ 成果がない	平成25年度に1箇所を環境保全モデル林として可児市我田の森を認定しており、計画どおり実施することができた。
		考え方	県森林づくり基本計画に定める計画量				
		指標名					
		考え方					
	Ⅲ 事業効率	指標名	1箇所当たりの整備コスト	49,250	47,134	☒ 効率が高い ☐ 概ね効率が高い ☐ あまり効率が低い ☐ 効率が低い	環境保全モデル林(美濃市)の施設整備は、計画値に対して96%となり、計画どおり効果的に実施できた。
		考え方	事業費／モデル林箇所数	千円／箇所	千円／箇所		
		指標名					
		考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:モデル林の利用状況(入り込み者数、維持管理状況等) ②検証方法:環境保全モデル林協議会(管理主体)からの報告による ③検証対象地:美濃市古城山の環境保全モデル林 ④検証頻度:年1回(モデル林整備完了年度の翌年度から7年間) ⑤開始時期:平成27年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☐ 高く評価できる ☐ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	自己評価(総合)は、平成27年度に予定している「⑧効果検証の内容」と合わせて行います。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、平成27年度に事業の評価を行う。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・県産材需要拡大係
担当者名	今井 正和

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度					
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日					
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進					
	事業名	木の香る快適な教育施設等整備事業					
	事業概要	教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化の助成					
	事業開始年度	平成24年度					
②現状課題	・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。 ・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が平成22年10月に施行され、国の方針に準じて、県内の公共施設の木材利用を計画的かつ効果的に推進していく必要がある。						
③事業目的	・公共建築物等木材利用促進法の施行により、公共施設における県産材利用をより一層促進するとともに、環境にやさしく快適な空間を提供し、木材利用や環境保全に対する理解を深めるためとともに、持続可能な森林づくりの支援につなげる。 ・公共施設のうち、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を促進する。						

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	37,429	140,156			
	内 訳	森林・環境税	37,429	140,156		
		他()	0	0		
⑤対象者	一般県民及び子ども(施設利用者)					
⑥事業内容	1 事業内容					
	①教育福祉関連施設の木造化 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人等 ・補助率:17,000円/m2以内(上限30,000千円) ②教育福祉関連施設の内装木質化 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人等 ・補助率:10,000円/m2以内(上限30,000千円)					
	2 H25年度事業実績 ①木造化 5施設(うち、2施設は26年度完成の繰越事業) ②内装木質化 4施設					
	3 H25年度までの事業実績／5年間の目標値 ・12施設／65施設					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	補助金額(県事務費含む)	146,970千円	140156千円	☒	妥当である	当初事業計画の95%となり、ほぼ計画どおりだった。
		考え方	事業を実施する団体等への補助金額			☐	概ね妥当である	
		指標名				☐	あまり妥当でない	
		考え方				☐	妥当でない	
	Ⅱ 事業結果	指標名	整備施設数	9施設	9施設	☒	成果が高い	計画値に対して、整備施設数は計画どおりとなった。また、県産材使用量は189%の達成率となった。
		考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値			☐	概ね成果が高い	
		指標名	県産材使用量	741m3/9施設	1397m3/9施設	☐	あまり成果がない	
		考え方	施設の整備で使用される県産材の材積			☐	成果がない	
	Ⅲ 事業効率	指標名	1施設あたりの整備コスト	16,330千円/施設	15,573千円/施設	☒	効率が低い	計画値に対して、1施設あたりの整備コストは95%となり、ほぼ計画どおりだった。また、炭素固定量は、188%の達成となった。
		考え方	補助金額/整備施設数			☐	概ね効率が低い	
		指標名	整備施設の炭素固定量(t)	163.02t/9施設	307	☐	あまり効率が低い	
		考え方	1m3あたりの炭素固定量0.22t/m3			☐	効率が低い	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 施設利用者数、利用者の声、県産材のPR 等 ②検証方法: 県が行う施設管理者へのアンケート調査による ③検証対象地: 全ての導入施設 ④検証頻度: 1回 ⑤開始時期: 平成26年3月	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☒ 高く評価できる ☐ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・施設整備数は、2施設の完成が26年度にずれ込んだが、計画どおり実施できた。 ・事業による県産材使用量は、714→1397㎡、炭素固定量は163→307㎡と当初の計画を大きく上回ることができた。 ・施設に対してアンケートを実施した結果、①本事業実施により、森林・環境税の周知がすすんだ。②環境に対する意識が向上した。 ③木材を利用した施設への感心が深まった。④県産材利用への理解が深まったなどの効果があった。 ・県内の全市町村で木材利用推進方針が作成され、県内各地において公共施設の木造化・内装木質化の気運が高まり、事業の周知も進んできた。 ・これまでも事業主体に広報誌やHPを通して森林・環境税のPRをお願いしてきたが、引き続き働きかけを行っていく。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・県産材需要拡大係
担当者名	山本 拓司

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度				
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日				
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進				
	事業名	ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業				
	事業概要	学校等の机・椅子等の導入の助成				
	事業開始年度	平成24年度				
②現状課題	・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と、公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。 ・公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が平成22年10月に施行され、国の方針に準じて、県内の公共施設への木材利用を計画的かつ効果的に推進していく必要がある。					
	・公共建築物等木材利用促進法の施行により、公共施設における県産材利用をより一層促進することにより、環境にやさしく快適な空間を提供し、木材利用や環境保全に対する県民の理解を深めるとともに、持続可能な森林づくりにつなげる。 ・公共施設のうち、特に啓発効果の高い教育関連施設等における木製の机、椅子等の導入を支援する。					
③事業目的						

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	6,810	9,082			
	内 訳	森林・環境税	6,810	9,082		
		他()	0	0		
⑤対象者	子ども(幼稚園児、保育園児、小・中学校生、高校生等)					
	1 事業内容 学校等の机・椅子等の導入に対する支援。 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人等 ・補助率:1／2以内(机イス等については上限10千円／セット)					
⑥事業内容	2 H25年度事業実績／計画 ・机・椅子等 767／1,200セット					
	3 H25年度までの事業実績(見込み)／5年間の目標値 ・机・椅子 1,455セット／6,000セット					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	補助金額(県事務費含む)	12,000 千円	9,082 千円	☐	妥当である	導入経費の節減等により、補助金額は計画値の76%となった。
		考え方	木製品を導入する施設等への補助金額			☒	概ね妥当である	
		指標名				☐	あまり妥当でない	
		考え方				☐	妥当でない	
	Ⅱ 事業結果	指標名	導入製品数	1,200 セット	767 セット	☐	成果が高い	導入製品数は目標の64%となったが、H25年度は本棚やロッカーなど大型の製品が導入され製品利用者数は、目標の88%となった。
		考え方				☒	概ね成果が高い	
		指標名	導入製品の利用者数	1,200 人	1,050 人	☐	あまり成果がない	
		考え方				☐	成果がない	
	Ⅲ 事業効率	指標名	1セットあたりの導入コスト	10 千円/製品	11.8 千円/製品	☐	効率が低い	1セットあたりの導入コストは1製品あたり計画値の118%となったが、利用者1人あたりのコストは86%となった。
		考え方	補助金額/導入製品数			☒	概ね効率が高い	
		指標名	1人あたりの県産材PR効果	10 千円/人	8.6 千円/人	☐	あまり効率が低い	
		考え方	補助金額/導入製品の利用者数			☐	効率が低い	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:利用者数、利用者の声 等	
	②検証方法:県が行う施設職員へのアンケート調査による	
	③検証対象地:全ての導入施設	
	④検証頻度:導入木製品利用者に1回(翌年度)	
	⑤開始時期:平成26年3月	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☐ 高く評価できる ☒ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・5市2町の17保育園、8小学校、3中学校に対して、机やイス等の県産材木製品を導入し、1,000人を超える多くの園児・児童・生徒に木製品を利用する機会を提供することができた。 ・机やイスだけでなく、ロッカーや下駄箱など比較的大型の木製品についても整備することができ、多くの子供たちに木材利用や環境保全に対する意識づけを行うことができた。 ・学校等に対してアンケートを実施した結果、①木の温もりが感じられ肌触りがよい ②木の香り手触りがよく落ち着いた雰囲気での学習に取り組むことができる ③机やイスを大切に使う姿勢が生まれた 等の効果が見られた。 ・申請取下げがあり(導入木製品についてJIS規格に準拠した試験を実施する(補助要件)ことが困難となったため)、導入数としては計画値に到達しなかった。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見	
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。	

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・緑化運動係
担当者名	間野 知宏

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度					
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日					
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進					
	事業名	ぎふの木育教材導入支援事業					
	事業概要	ぎふの木を使った教材(おもちゃ、キット等)の導入の助成					
	事業開始年度	平成24年度					
②現状課題	・保育園・幼稚園等の施設に置かれているおもちゃの多くはプラスチック等の非木材の製品であり、木の良さは理解されていても、予算の都合で導入に支障があるのが現状である。また、小中学校の図工・技術科で使用されている教材も、木材であっても県産材ではない場合がある。 ・県では、平成20年から「木育」に取り組んでいるが、日常の保育・教育環境に木育を取り込んでいくために、県産材を使った学習教材の導入が必要とされている。						
③事業目的	・将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て触れることのできる木製学習教材や木のおもちゃの導入に対して支援することにより、人や自然に対する思いやりとやさしさを考えられる豊かな心を育む「木育」の取り組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげる。						

④事業費	年度別推移		H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)		3,946	3,822			
	内訳	森林・環境税	3,946	3,822			
他()		0	0				
⑤対象者	子ども及び一般県民						
⑥事業内容	1 事業内容 木育等の環境学習で必要となる木製教材(おもちゃ、キット等)の導入 ・対象施設 県内の保育園、幼稚園、認定子ども園、小中学校、児童福祉施設、託児所等 ・補助率 購入費の1／2以内(1施設あたりの上限100千円)						
	2 H25年度事業実績／計画 ・89施設／50施設 ※公募により選定						
	3 H25年度までの事業実績(見込み)／5年間の目標値 ・159施設／250施設						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	補助金額	5,000 千円	3,822 千円	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	計画値に対し76.5%となり、事業はおおむね活用されている。
		考え方	木育教材を導入する施設等への補助金額				
		指標名					
		考え方					
	Ⅱ 事業結果	指標名	導入施設数	50 施設	89 施設	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	導入施設数は計画値の178%、利用者数は430%となり、多くの人に利用されている。
		考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値				
		指標名	導入教材の利用者数				
		考え方	1施設あたり30人(標準クラス単位)×50施設				
	Ⅲ 事業効率	指標名	1施設あたりの整備コスト	100 千円/施設	43 千円/施設	■ 効率が高い □ 概ね効率が高い □ あまり効率が低い □ 効率が低い	計画値の約2.4倍の効率で施設へ導入することができた。
		考え方	補助金額/導入施設数				
		指標名	1人あたりの県産材PR効果				
		考え方	補助金額/利用者数				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 利用者数、利用者の声 等	
	②検証方法: 県が行う施設職員へのアンケート調査による	
	③検証対象地: 全ての導入施設	
	④検証頻度: 1回(翌年度5月)	
	⑤開始時期: 平成26年5月	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	○予算の範囲内で計画を上回る数の施設へ導入することができ、普及を図ることができた。 ○平成25年度事業実施主体アンケートは調査結果は以下のとおり。 ・県産材の木育教材を導入するきっかけになった。 95% ・導入したぎふの木の教材(おもちゃ)に対して子どもたち(または保護者)の反応が良かった。 95% ・今後も木育を取り入れたい(既に取り入れているを含む) 100% ○その他意見として、「木の良いにおいやぬくもりを感じることができた。」「木について理解が深まり、木が身近に感じられるようになった。」「木育について、保護者が興味を示していた。」があった。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・木材生産係
担当者名	柘植 孝久

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度				
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日				
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進				
	事業名	木質バイオマス利用施設導入促進事業				
	事業概要	公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の助成				
	事業開始年度	平成24年度				
②現状課題	・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。 ・再生可能エネルギーへの転換に機運が高まる中で、木質バイオマスエネルギーへの関心が高まっており、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。					
③事業目的	・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、公共施設等への木質ペレットやチップを利用する木質ボイラー等の導入を促進する。					

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	16,423	2,351			
	内訳	森林・環境税	16,423	2,351		
	他()	0	0			
⑤対象者	一般県民及び子ども(施設利用者)					
⑥事業内容	1 事業内容 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入に対する支援 ・補助先:市町村、学校法人、社会福祉法人(保育所に限る) ・補助率:1／2以内(上限25,000千円／施設)					
	2 H25年度事業の実績／計画 ①木質ボイラー 0施設／1施設 ②薪・ペレットストーブ 5台／45台					
	3 H25年度までの事業実績／5年間の目標値 ①木質ボイラー 1施設／10施設 ②薪・ペレットストーブ 102台／500台					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	補助金額(木質ボイラー)	10,000 千円	0 千円	☐	妥当である	事業主体からの要望取り下げにより計画値に対し7%となった。
		考え方	事業を実施する団体等への補助金額			☐	概ね妥当である	
		指標名	補助金額(薪・ペレットストーブ)(県事務費含む)	25,000 千円	2,351 千円	☒	あまり妥当でない	
		考え方	事業を実施する団体等への補助金額			☐	妥当でない	
	Ⅱ 事業結果	指標名	木質ボイラー導入施設数	1 施設	0 施設	☐	成果が高い	計画値に対し、ボイラーは0%、ストーブは11%であった。
		考え方	木質バイオマスの利用を促進する施設			☐	概ね成果が高い	
		指標名	薪・ペレットストーブ導入台数	45 台	5 台	☒	あまり成果がない	
		考え方	木質バイオマスの利用を促進する施設			☐	成果がない	
	Ⅲ 事業効率	指標名	木質ボイラー1施設あたりの導入コスト	10,000 千円/施設	—	☒	効率が低い	計画値に対し、85%のコストで導入されている。
		考え方	補助金額/導入施設			☐	概ね効率が高い	
		指標名	薪・ペレットストーブ1台あたりの導入コスト	555 千円	470 千円	☐	あまり効率が低い	
		考え方	補助金額/導入台数			☐	効率が低い	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:利用実績、施設管理者の声 等 ②検証方法:市町村が行う施設管理者へのアンケート調査による ③検証対象地:全ての導入施設 ④検証頻度:年1回(3年間) ⑤開始時期:平成27年3月	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☐ 高く評価できる ☐ 概ね評価できる ☒ あまり評価できない ☐ 評価できない	・木質ボイラー1施設、薪・ペレットストーブ45台の計画に対して、ボイラー0施設、ストーブ5台と低調であった。 ・事業主体から要望の取り下げがあったため、計画に達しなかった。 ・敷地内の森林整備で生じる未利用材を薪ストーブの燃料として有効活用し、エネルギーの地産地消を図っている施設もある。 ・施設導入者からは「設備費は高いが、環境面で大変良いことなので行政の更なる後押しを期待する」といった声も寄せられている。 ・市町村以外に事業の広がりが見られないため、平成26年度から導入対象施設を社会福祉法人(保育所限定を解除)及び医療法人等が整備する公共建築物も対象とするよう拡充している。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見	
	○当該事業は、執行状況が低調なため、改善が必要である。 ・補助対象となる事業主体の規定を見直すなど、制度内容の充実に向けた改善が必要である。 ・導入を検討する事業体への燃料の安定供給に関するPRを行うなど、県民に広く活用されるよう改善が必要である。 ・そのほか、問題点や課題を分析して改善を図られたい。	

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	県産材流通課・木材生産係
担当者名	野田 知孝

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度					
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日					
	施策区分	公共施設等における県産材の利用促進					
	事業名	県民協働による未利用材の搬出促進事業					
	事業概要	市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の助成					
	事業開始年度	平成24年度					
②現状課題	・木を使うことにより再生可能な資源として環境保全への貢献と公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。 ・再生可能エネルギーへの転換に機運が高まる中で、木質バイオマスエネルギーへの関心が高まっており、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。						
③事業目的	・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進する。						

④事業費	年度別推移		H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)		748	1,469			
	内訳	森林・環境税	748	1,469			
		他()	0	0			
⑤対象者	市町村及び未利用材の搬出に取り組む地域住民組織						
⑥事業内容	1 事業内容 市町村・地域住民が一体となって取り組む未利用材の搬出に対する支援 ・補助先:市町村 ・補助率:市町村が助成する額の1／2以内(上限1,500円／t)						
	2 H25年度事業の実績／計画 未利用材の搬出量 963.6t／4,200t						
	3 H25年度までの事業実績／5年間の目標値 1,475.9t／20,000t						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	補助金額(県事務費含む)	6,340 千円	1,469 千円	☐ 妥当である	当初事業計画の変更等により、計画値に対して23%の達成率であった。
		考え方	未利用材の搬出経費の補助金額			☐ 概ね妥当である	
		指標名				☒ あまり妥当でない	
		考え方				☐ 妥当でない	
	Ⅱ 事業結果	指標名	未利用材の搬出量	4,200 t	963.6 t	☐ 成果が高い	計画値に対して未利用材の搬出量は23%であるが、参加者数は194%の達成率であり、地域での積極的な取り組みが進められている。
		考え方	事業の目的			☐ 概ね成果が高い	
		指標名	参加者数			☒ あまり成果がない	
		考え方	活動に取り組む地域住民組織の総人数			☐ 成果がない	
	Ⅲ 事業効率	指標名	1tあたりの搬出コスト	1.5 千円/t	1.52 千円/t	☐ 効率が高い	1tあたりの搬出コストは計画値を若干上回り、1人あたりの搬出量は計画値の12%であった。
		考え方	補助金額/未利用材の搬出量			☐ 概ね効率が高い	
		指標名	未利用材の有効利用の普及効果			☒ あまり効率が高くない	
		考え方	補助金額/参加者数			☐ 効率が高くない	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有	【記載内容】 ①実施項目、②実施方法、③調査対象地、④調査頻度、⑤調査者、⑥予算、⑦実施状況
	①検証項目:市町村及び地域住民組織の意識 ②検証方法:市町村が行う地域住民組織へのアンケート調査による ③検証対象地:全ての実施箇所 ④検証頻度:年1回 ⑤開始時期:平成26年5月		

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☐ 高く評価できる ☒ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・未利用材の搬出実績は963.6トンであり計画値に対して23%であった。 ・計画量に対する実行量は現地点では低いが、実施団体が毎年新たに設立され搬出量も増加していることから、今後の事業拡大が期待できる。 ・実施団体等へのアンケート調査から「林地残材を活用することは大変意義深い事業であり、現在の組織で活動を継続していきたい。」といった事業を評価する声が非常に高く、地域住民が取り組む環境保全活動として高く評価できる。 ・活動の継続的な実施、搬出量の拡大を図るために、活発な搬出が行われる3月の出材時期のうち、補助対象期間外となるものについて次年度の補助対象事業とみなすことができるよう規定を改正した。 ・今後、木の駅実行委員会等に対し、搬出方法などの各種講習会の実施を検討していく等、作業者が未利用材の搬出に取り組みやすい環境の整備を行っていく必要がある。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、執行状況が低調なため、さらなる努力が必要である。 ・事業内容は意義深いものである。 ・広く県民に活用されるよう、引き続き取り組む団体を増やすためのPRについて努力が必要である。 ・事業主体に対する搬出方法の講習会を実施するなど、制度内容の充実も図る必要がある。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課・緑化運動係
担当者名	間野 知宏

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度				
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日				
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進				
	事業名	森と木と水の環境教育推進事業				
	事業概要	子どもたちを対象とした、森や木や川に関する環境教育				
	事業開始年度	平成24年度				
②現状課題	・森林や河川に代表される岐阜県の豊かな自然環境を題材とした環境学習は、現在、総合学習に時間を中心に理科や社会の授業等で行われている。しかし、野外での体験活動や専門的な技術・知識を要する授業を行う場合、学校の教員だけでは対応が難しいのが現状である。 ・当事業では、平成25年度に103校(園)で280回の授業または体験教室が実施され、地域の環境保全分野で活躍する人材等を派遣するとともに、活動に必要な教材等を提供している。					
③事業目的	・子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然(森・川・里山など)の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進する。					

④事業費	年度別推移		H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)		4,879	7,468			
	内訳	森林・環境税	4,879	7,468			
他()		0	0				
⑤対象者	子ども(幼児～高校生)						
⑥事業内容	1 事業内容 ①出前授業(緑と水の子ども会議・木育教室) ・幼稚園、保育園、小中学校、高等学校、特別支援学校等に対する環境教育の実施支援(講師の派遣、資材の提供、バス代負担など) ②移動型木育ひろばの開催(H25～) ・子育て世代を中心とした一般県民向けに木育を普及するイベントの開催						
	2 H25事業の実績／計画 ①103校／100校(園)、②4回／2回						
	3 H25年度までの事業実績／5年間の目標値 ①203校(園)／400校(園)						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	事業費	7,897千円	5,321千円	☐ 妥当である	・計画値の75%の執行であり、効率的な執行ができた。
		考え方	1校(園)あたり90千円～100千円で算出			☒ 概ね妥当である	
		指標名	事業費	2,103千円	2,147千円	☐ あまり妥当でない	
		考え方	移動型木育ひろばセットの製作、開催経費			☐ 妥当でない	
	Ⅱ 事業結果	指標名	実施施設数	100校(園)	103校(園)	☐ 成果が高い	・実施施設数は計画値の103%、移動型木育ひろばの参加者数は75%となり、多くの児童、生徒に体験する機会を設けることができた。
		考え方	県森林づくり基本計画に定める計画値			☒ 概ね成果が高い	
		指標名	移動型木育ひろばの参加者数	2,000人	1,500人	☐ あまり成果がない	
		考え方	前年度実績の2倍			☐ 成果がない	
	Ⅲ 事業効率	指標名	1校(園)あたりの実施コスト	78.97千円	51.66千円	☒ 効率が高い	・計画値を大きく下回るコストで体験の機会を設けることができた。
		考え方	事業費／導入施設数			☐ 概ね効率が高い	
		指標名	1人あたりの環境学習の実施コスト	1.05千円	0.70千円	☐ あまり効率が低い	
		考え方	事業費／参加者数			☐ 効率が低い	

(2)効果検証

⑧ 効果検証の 内容	実施の有無	有
	出前講座 ①検証項目:実施団体等の職員が子供を観察した結果を調査 ②検証方法:実績報告書による ③検証対象地:全ての実施施設 ④検証頻度:1回 ⑤開始時期:平成25年3月	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☒ 高く評価できる ☐ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・予算の範囲内で計画を上回る数の学校(園など)で実施することができ、多くの学校で森や木や水に関する体験学習を促進することができた。 ・今年度実施した103校のうち、27校(園)が初めて本事業を活用しており、体験学習の機会創出につながった。 ・普段は見慣れている身の回りの森林や水環境について、専門の講師から教えてもらうことにより、新しい発見があり、身近な自然に興味をもつきっかけとなった。 ・移動型木育ひろばでは、親子の滞在時間が長く、コミュニケーションをとって遊ぶ姿が見られた。同様のひろばを県内の複数個所で開催してほしいとの声があった。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見	
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。	

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部・林政部
担当課・係名	自然環境保全課 ・ 恵みの森づくり推進課
担当者名	横山 慎二郎 ・ 間野 知宏

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度				
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日				
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進				
	事業名	清流の国ぎふ地域活動支援事業				
	事業概要	各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する助成				
	事業開始年度	平成24年度				
②現状課題	・県民が森や川の公益的機能により多くの恩恵を受けていることから、一人ひとりが森づくり・川づくりの重要性について理解と関心を高め、県民共有の財産である森や川を社会全体で支えていく森づくりや川づくりを促進する必要がある。					
③事業目的	・県内の法人、団体が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援する。					

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	17,155	18,885			
	内 訳	森林・環境税	17,155	18,885		
		他()	0	0		
⑤対象者	一般県民 (県内に活動拠点を置く団体、県内に事務所を置く法人)					
⑥事業内容	1 事業内容 ①県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動 ②水環境や生物多様性の保全を目指す活動 ③子どもたちのための森づくり・川づくりの活動 等 ・補助先: 団体、法人 ・補助率等 ・補助対象経費500千円以下: 10／10以内 ・補助対象経費500千円を超える分: 1／2以内 (1事業あたり補助金限度額 上限1,250千円、下限100千円)					
	2 H25年度事業実績 ・36件(団体) ※公募により47件(団体)から選定					
	3 H25年度までの事業実績／5年間の目標値 ・67件・団体／100件・団体					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容

指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
Ⅰ 事業投資	指標名	補助金額(県事務費含む)	16,000 千円	18,885 千円	☒	妥当である	採択基準を満たしたすべての団体を採択したため、追加予算措置を行った。
	考え方	森・川づくり活動を行う団体等への補助金額			☐	概ね妥当である	
	指標名				☐	あまり妥当でない	
	考え方				☐	妥当でない	
Ⅱ 事業結果	指標名	採択団体等件数	20 件	36 件	☒	成果が高い	採択団体数は計画値の1.8倍、参加者数は約9.6倍となり、多くの県民が活動に参加することができた。
	考え方	県民参加による、森づくり・川づくり活動の普及			☐	概ね成果が高い	
	指標名	活動参加者数	1,000 人	9,584 人	☐	あまり成果がない	
	考え方	1団体あたり50人(類似事業参考)×20件			☐	成果がない	
Ⅲ 事業効率	指標名	1団体あたりの活動コスト	800 千円／件	525 千円／件	☒	効率が高い	計画値の66%のコストで活動が実施され、活動参加者1人あたりの経費も計画値の約12%と、大変効率よく実施された。
	考え方	補助金額／採択件数			☐	概ね効率が高い	
	指標名	1人あたりの環境保全活動効果	16 千円／人	1.97 千円／人	☐	あまり効率が高くない	
	考え方	補助金額／活動参加者数			☐	効率が高くない	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: ア)各事業で設定した目標数値に対する達成状況、イ)応募件数の推移	
	②検証方法: ア)事業実施主体からの実績報告書による、イ)募集結果による	
	③検証対象地: ア)全ての採択事業、イ)募集結果による	
	④検証頻度: 1回	
	⑤開始時期: 平成26年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☒ 高く評価できる ☐ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・採択予定件数20件を上回る47件・約2千万円の事業応募があり、このうち、採択基準を満たした36件・約1千9百万円を採択した。 ・活動内容は、地域の自治会による草の根運動的な取り組みから、他の団体と連携した流域単位による環境保全活動まで、多種多様な効果的な活動が各地で行われた。 ・本事業の活動参加者は延べ約9千6百人で、多くの県民の皆さんが環境保全に対する意欲が向上し、大変有意義な事業である。 ・また、平成25年度に新たに当事業を活用した団体は、採択された36団体のうち18団体と半数を占め、事業を活用する団体は拡がりを見せている。 ・一方、平成24年度に発生した実施団体による森林体験活動中の事故(参加者児童への枝落下事故)を教訓に、実施団体へのヒアリングの際に、活動前と活動中の安全管理対策の実行、野外活動時におけるヘルメット等安全保護具の着用など参加者に対する安全対策の徹底について指導した。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・安全対策の指導をこれからも十分にとること。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部・林政部
担当課・係名	恵みの森づくり推進課(取りまとめ担当課)
担当者名	長沼 慶拓

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度					
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日					
	施策区分	共通（森林・環境税の5つの施策）					
	事業名	清流の国ぎふ市町村提案事業					
	事業概要	市町村が提案する事業への助成					
	事業開始年度	平成24年度					
②現状課題	・地域特性の異なる市町村においてそれぞれの地域で抱える森づくりや川づくりに関する諸課題を解決するためには、市町村のニーズにあった効果的かつ柔軟な事業を創出する必要がある。						
③事業目的	・清流の国ぎふ森林・環境税の考え方（制度案）で5つの施策に掲げる、①環境保全を目的とした水源林等の整備、②里山林の整備・利用の促進、③生物多様性・水環境の保全、④公共施設等における県産材の利用促進、⑤地域が主体となった環境保全活動の促進を効果的に進めるため、地域住民の意向や地域の実情に精通している市町村が特に必要と考える事業に対し支援を行う。						

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28	
	事業費（千円）	54,481	85,805				
	内 訳	森林・環境税	54,481	85,805			
		他（ ）	0	0			
⑤対象者	市町村（一般県民）						
⑥事業内容	1 事業内容 （1）実施方法：市町村からの提案事業 （2）補助先：市町村 （3）補助率：10/10以内（上限5,000千円,下限500千円/事業） （4）対象事業 ①環境保全を目的とした水源林等の整備 ②里山林の整備・利用の促進 ③生物多様性・水環境の保全 ④公共施設等における県産材の利用促進 ⑤地域が主体となった環境保全活動の促進 2 H25年度事業実績 62件（29市町村） ※公募により107件から選定 3 5年間（H24～H28）の事業計画量 市町村からの提案数による						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	補助金額(県事務費含む)	100,000 千円	85,805 千円	☒	妥当である	計画値に対して86%の活用に留まったが、市町村の要望に沿った予算執行ができた。
		考え方	市町村が提案する事業の補助金額			☐	概ね妥当である	
		指標名				☐	あまり妥当でない	
		考え方				☐	妥当でない	
	Ⅱ 事業結果	指標名	採択団体等件数	84 件	62 件	☐	成果が高い	採択数は74%にとどまったが、市町村からの要望は計画値の1.27倍集まった。
		考え方	地域の課題解決の件数(42市町村×2)			☒	概ね成果が高い	
		指標名				☐	あまり成果がない	
		考え方				☐	成果がない	
	Ⅲ 事業効率	指標名	1件あたりの整備・活動コスト	1,190 千円/件	1,384 千円/件	☐	効率が低い	計画値は下回ったが、補助上限額(5,000千円)の3割程度にコストで実施することができた。
		考え方	補助金額/採択件数			☒	概ね効率が低い	
		指標名				☐	あまり効率が低い	
		考え方				☐	効率が低い	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:各事業で設定した目標数値に対する達成状況	
	②検証方法:市町村からの実績報告書による	
	③検証対象地:全ての採択事業	
	④検証頻度:1回	
	⑤開始時期:平成26年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☐ 高く評価できる ☒ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・29市町村で62件の事業が取り組み、地域の森林・環境の課題解決の一助となった。 ・公募の際に、市町村に対する説明会や相談会を開催したため、市町村からの要望数は107件と、前年の1.37倍であった。 ・1事業あたりの上限額を上げたことにより事業規模が拡大し、市と地域団体との協働で活動する事業が多く見られるようになった。 ・一方、事業要望の段階で、生物多様性への配慮が足りない要望内容が散見され、事業評価審議会においても、しっかりと指導するよう指摘があった。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的、効率的に執行されていると認められる。 ・今後も市町村と連携を図りながら、事業を推進されたい。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・自然環境企画係
担当者名	横山 慎二郎

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	流域清掃活動推進事業(団体事業)
	事業概要	上下流域が連携した河川清掃活動への支援
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	・河川形状や河畔の状況等により、ゴミが集積しやすい場所はある程度固定しており、集中的な清掃が下流域へのゴミの拡散防止につながるため、流域の環境保全団体等を中心とした上下流域の関係機関によるネットワークづくり、流域一体の清掃活動を支援する必要がある。 ・伊勢湾における河川由来の海岸漂着物問題に対して、上流域としての取組を進める必要がある。	
③事業目的	・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図る。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	2,066	2,635			
	内訳	森林・環境税	2,066	2,635		
	他()	0	0			
⑤対象者	環境保全団体又は流域の協働体組織等					
⑥事業内容	1 事業内容 ①流域協働を目指したネットワークづくり ・各流域における協働体組織の形成や関係機関との連携体制の確立。 ②河川清掃活動の実施(補助金) ・補助先:NPO法人、地域団体 ・補助率:10/10、補助金額:1,000千円を限度					
	2 H25年度事業実績／計画(3流域／3流域) ・長良川流域(連携体制づくり、清掃活動実施) ・揖斐川流域(連携体制づくり、清掃活動実施、H26清掃活動準備) ・土岐川流域(連携体制づくり、清掃活動実施)					
	3 H25年度までの事業実績／5年間の目標値 ・3流域(長良川、揖斐川、土岐川)／5流域					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分		指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	補助事業実施流域数		3 流域	3 流域	☒	妥当である	計画どおり実施できた。
		考え方	補助事業を行う流域の数				☐	概ね妥当である	
		指標名	河川清掃実施流域数		3 流域	3 流域	☐	あまり妥当でない	
		考え方	河川清掃を実施する流域数				☐	妥当でない	
	Ⅱ 事業結果	指標名	流域ごとの連携団体数		長良川 12団体 揖斐川176団体 追加流域 未定	長良川 13団体 揖斐川150団体 土岐川 9団体	☐	成果が高い	連携団体数、ゴミ回収量において、概ね計画を達成できた。
		考え方	流域ごとに連携した団体等の総数				☒	概ね成果が高い	
		指標名	流域ごとのゴミ回収量		長良川 3,000kg 揖斐川20,000kg 追加流域 未定	長良川4,000kg 揖斐川7,000kg 土岐川 320kg	☐	あまり成果がない	
		考え方	流域ごとに回収したゴミの量				☐	成果がない	
	Ⅲ 事業効率	指標名					☐	効率が高い	
		考え方					☐	概ね効率が高い	
		指標名					☐	あまり効率が低い	
		考え方					☐	効率が低い	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:流域ごとの連携団体数、ゴミ回収量	
	②検証方法:実績報告書による	
	③検証対象地:補助事業実施流域、河川清掃実施流域	
	④検証頻度:1回	
	⑤検証開始時期:平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☒ 高く評価できる ☐ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・長良川流域では、実施主体を中心に、流域の団体、行政等と連携体制を構築し、25年度は新たに2地点を加え、上・中・下流の5地点(郡上市、関市、岐阜市、海津市、桑名市)で一斉に河川清掃を実施し、合計で約4トンのゴミを回収することができた。特に下流域での回収量が多かった(約3,700kg) ・揖斐川流域では、対象エリアと連携の拡大に向けた体制作りを進めた結果、新たに養老町内の団体と連携し、同町内の河川を対象エリアに加え11地点(揖斐川町、池田町、大野町、大垣市(上石津)、垂井町、養老町)で一斉に河川清掃を実施し、合計で約7トンのゴミを回収することができた。 ・土岐川流域では、25年度に初めて流域清掃を実施するに至った。25年度は多治見市内1地点の実施、ゴミ回収量約320kgにとどまったが、今後、土岐市、瑞浪市などに清掃範囲を広げる予定である。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・引き続き、県土整備部事業との連携を図られたい。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	県土整備部
担当課・係名	河川課・維持係
担当者名	佐藤 生章

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度				
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日				
	施策区分	生物多様性・水環境の保全				
	事業名	流域協働による効率的な河川清掃事業				
	事業概要	上下流域が連携した河川清掃活動の実施				
	事業開始年度	平成24年度				
②現状課題	・河川形状や河畔の状況等により、ゴミが集積しやすい場所はある程度固定しており、集中的な清掃が下流域へのゴミの拡散防止につながるため、流域の環境保全団体等を中心とした上下流域の関係機関によるネットワークづくり、流域一体の清掃活動を支援する必要がある。 ・伊勢湾における河川由来の海岸漂着物問題に対して、上流域としての取組を進める必要がある。					
	・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図る。 ・県（河川管理者）として、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を集中的に清掃・整備を行うことにより、上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整える。					
③事業目的						
④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	24,998	36,812			
	内訳	森林・環境税	24,998	36,812		
		他()	0	0		
⑤対象者	一般県民					
	1 事業内容 県内5流域において、NPO、地域住民等民間団体と行政が連携し、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を洗い出し、集中的に清掃・整備を行い、流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、県管理河川の河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行う。					
⑥事業内容	2 H25年度事業の実績(3流域)／計画(2流域) ・長良川流域(4河川／6河川、9箇所／9箇所) 河道内樹木の伐採・除去7箇所／6箇所、不法投棄廃棄物等の回収2箇所／3箇所 ・揖斐川流域(4河川／4河川、4箇所／5箇所) 河道内樹木の伐採・除去1箇所／4箇所、不法投棄廃棄物等の回収4箇所／1箇所 ・庄内川流域(4河川、4箇所) 河道内樹木の伐採・除去4箇所					
	3 H25年度までの事業実績／5年間の目標値 ・3流域(長良川、揖斐川、土岐川)／5流域					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分		指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	環境整備要望対応河川数		10河川	12河川	☒ 妥当である ☐ 概ね妥当である ☐ あまり妥当でない ☐ 妥当でない	ボランティア参加希望団体が計画を上回ったため、河川数、箇所数ともに計画値を上回った。	
		考え方	要望を受け環境整備を実施した河川数						
		指標名	環境整備要望対応箇所数		14箇所	17箇所			
		考え方	要望を受け環境整備を実施した箇所数						
	Ⅱ 事業結果	指標名	環境整備実施面積		18,000㎡	21,757㎡	☒ 成果が高い ☐ 概ね成果が高い ☐ あまり成果がない ☐ 成果がない	計画値を大きく超える実績があった。	
		考え方	要望を受け樹木を伐採・除去した面積						
		指標名	環境整備での回収量		木くず 200㎡ 鉄くず 90㎡	木くず1,593㎡ 鉄くず0㎡ コンクリート11㎡			
		考え方	回収した不法投棄廃棄物等の量						
	Ⅲ 事業効率	指標名	実施要望1箇所あたりの環境整備費用		1,800千円	2,165千円	☒ 効率が低い ☐ 概ね効率が低い ☐ あまり効率が低い ☐ 効率が低い	ごみの回収量は計画値より大きくなったが、回収・運搬に要する費用を抑えることにより計画と同程度の費用で対応できた。	
		考え方	事業費／環境整備要望対応箇所数						
		指標名							
		考え方							

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:環境整備要望箇所数に対する実施数、流域ごとの連携団体増加数、清掃活動への参加増加人数	
	②検証方法:実績報告書による	
	③検証対象地:河川清掃実施流域	
	④検証頻度:1回	
	⑤開始時期:平成24年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☒ 高く評価できる ☐ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・流域のNPO、自治体及び自治会の要望を聞きながら、多くの箇所で清掃を実施することができた。(17箇所、12河川) ・特に長良川流域(岐阜土木事務所管内)では清掃実施面積11000㎡、木くず回収量1000㎡と大きな成果を上げることができた。 ・計画値を大きく上回る木くずを回収(1593㎡)したが、回収・運搬に要する費用を抑えることにより、計画と同程度の費用で対応できた。 ・今後、実施エリアの拡大や、当事業とNPOが連携して活動ができる箇所の拡大等を図っていく予定。 ・平成26年度は3流域に加えて宮川流域でも清掃を実施する予定。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・引き続き、環境生活部事業との連携を図られたい。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・生物多様性係
担当者名	松田宏典

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度					
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日					
	施策区分	生物多様性・水環境の保全					
	事業名	イタセンパラ生息域外保全推進事業					
	事業概要	イタセンパラ(国内希少野生動物種)の生息域外保全					
事業開始年度	平成24年度						
②現状課題	・国土交通省が本種の生息域内保全対策として、生息地である木曽川ワンドの環境整備を進めているが、危機的状況。						
	・本種の生息域外保全を確実に進めるうえで、危険分散の観点から複数の施設での飼育体制の確保が必要であることから、環境省、国交省等が岐阜県に積極的な関与を要請。						
	・本種はイシガイ等の二枚貝に産卵するが、二枚貝の生態には未解明の部分が多く、本種を小型野外池において安定的に飼育するためには、二枚貝を含めた総合的な飼育技術に関する研究開発が必要。						
③事業目的	・県河川環境研究所に小型の野外池を整備し、総合的な飼育繁殖技術に関する研究開発を行いながら、本種の生息域外保全を推進する。						
	・本事業により、木曽川固有の遺伝子を持つイタセンパラを守ることができるとともに、生物多様性保全に対する県の積極的な姿勢を県民に示すことができる。また、産卵母貝を含めた総合的な飼育繁殖技術を確立することで、県内に生息する他のタナゴ類や希少な二枚貝の保護・増殖に役立てることができる。						
④事業費	年度別推移		H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)		13,587	329			
	内訳	森林・環境税	13,587	329			
		他()	0	0	0	0	0
⑤対象者	県(自然環境保全課、水産研究所)						
⑥事業内容	1 事業内容						
	①飼育繁殖技術の研究開発 ・産卵母貝(イシガイ)の飼育管理技術の開発(H24年度～) ・イタセンパラ飼育繁殖技術の開発(H25年度～) ※計画していた「生息域外保全技術検討会」については、環境省中部地方環境事務所など関係機関との連携による検討会へ移行した。						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方			実績値	評価区分	理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	飼育繁殖技術の研究開発費	3,500 千円(5年)	継続中	☒ 妥当である ☐ 概ね妥当である ☐ あまり妥当でない ☐ 妥当でない	計画どおりに進んでいる。
		考え方	研究開発にかかる費用(H24～28)				
		指標名					
		考え方					
	Ⅱ 事業結果	指標名	飼育繁殖技術の確立数	1 件	継続中	☒ 成果が高い ☐ 概ね成果が高い ☐ あまり成果がない ☐ 成果がない	計画どおり県水産研究所に整備した野外池にイタセンパラ親魚を導入し、産卵母貝(イシガイ)に産卵させることができた。
		考え方	H24～28の研究成果				
		指標名					
		考え方					
	Ⅲ 事業効率	指標名	1件あたりの研究費用	3,500 千円／1件	継続中	☒ 効率が高い ☐ 概ね効率が高い ☐ あまり効率が低い ☐ 効率が低い	計画予算内で実施できた。
		考え方	研究開発費／確立数				
		指標名					
		考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:イタセンパラの繁殖維持率	
	②検証方法:個体数の増減を示すことにより、本種の繁殖が順調に行われたかを判断する。 但し、個体数は浮上期(5～6月)に確認することから、この指標の適用は3年度目以降とする。 (当年浮上期個体数／導入時個体数×100%)	
	③検証対象地:野外池(河川環境研究所)	
	④検証頻度:浮上期(5～6月)	
	⑤開始時期:平成26年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☒ 高く評価できる ☐ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・計画どおり県水産研究所に整備した野外池にイタセンパラ親魚を導入し、産卵母貝(イシガイ)に産卵させることができた。 ・イタセンパラの産卵成功率の向上を視野に入れた産卵母貝の固定方法の開発について、一定の知見が得られた。 ・今後、平成28年度までの、飼育繁殖技術の確立に向けた研究を進めていく。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見	
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。	

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課 生物多様性係
担当者名	山田 陽子

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度				
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日				
	施策区分	生物多様性・水環境の保全				
	事業名	野生生物保護管理事業(ニホンジカの捕獲)				
	事業概要	ニホンジカの個体数調整を目的とした捕獲に係る助成				
②現状課題	事業開始年度	平成24年度				
	・県内に生息するニホンジカは約50,000頭と推定され、自然増加率を20%とすると、年間1万頭が増加することになるが、現状では年間6,000頭程度の捕獲にとどまっている。 ・生息密度の高い地域では、農林業被害だけでなく、交通事故等の生活環境被害の発生や下層草木類を食べつくすことによる土壌流出の懸念さえ生じる状況となっており、早急な個体数管理体制の構築が必要となっている。					
③事業目的	・個体数調整を目的としたニホンジカの捕獲を実施することで、農林業や生活環境等への被害軽減を図る。					

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	11,575	21,141			
	内 訳	森林・環境税	11,575	21,141		
⑤対象者	他()	0	0			
	・市町村 ・県内に主たる事務所がある法人(NPO法人を含む)(モデル事業のみ)					
⑥事業内容	1 事業内容 ・市町村が作成する実施計画に基づく捕獲に対する以下の経費。 ①捕獲従事者への日当(5,000円/日を上限) ②捕獲個体数に応じた報償(オス5,000円/頭、メス10,000円/頭を上限) ③捕獲事業の安全確保、住民への周知に必要な消耗品(200千円/1市町村) ④効果的な捕獲を実施するための捕獲装置の購入費(1,000千円/1市町村) ⑤捕獲した個体を処理、保管するための設備の購入費(1,000千円/1市町村) ⑥「地域の人材を活用した新たな捕獲体制整備モデル事業」に係る経費。					
	2 H25年度事業の実績／計画 ・捕獲(オス745頭／400頭、メス1,139頭／1,200頭) ・捕獲装置等購入 1設備／3設備 ・モデル事業 2事業／2事業 3 H25年度までの事業実績／5年間の目標値 ・9市町実施(3,246頭)／市町村の実施計画による					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	補助金額	39,900 千円	21,141 千円	☐	妥当である	9市町において個体数調整捕獲を実施することができた。 モデル事業として2事業を採択し、事業を実施することができた。
		考え方	事業がどれだけ実施されたか			☒	概ね妥当である	
		指標名				☐	あまり妥当でない	
		考え方				☐	妥当でない	
	Ⅱ 事業結果	指標名	捕獲数	オス 400頭 メス 1,200頭	オス 745頭 メス1,139頭	☒	成果が高い	昨年度の実績及び当初の計画以上に捕獲することができた。
		考え方	どれだけの個体を捕獲したか			☐	概ね成果が高い	
		指標名				☐	あまり成果がない	
		考え方				☐	成果がない	
	Ⅲ 事業効率	指標名	捕獲1頭あたりのコスト	24,937 円/頭	11,221 円/頭	☐	効率が高い	捕獲実績を上げることなどにより捕獲1頭あたりのコストを抑えることができた。
		考え方	補助金額/捕獲された頭数			☒	概ね効率が高い	
		指標名				☐	あまり効率がよくない	
		考え方				☐	効率がよくない	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 捕獲数 ②検証方法: 市町村からの報告による ③検証対象地: 全ての事業実施市町村 ④検証頻度: 1回 ⑤開始時期: 平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☐ 高く評価できる ☒ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・個体数調整捕獲において、平成24年度は2市(郡上市、下呂市)の実施であったが、平成25年度は9市町(大垣市、山県市、郡上市、下呂市、海津市、養老町、垂井町、揖斐川町、池田町)で実施することができた。 ・9市町合計で、昨年度の実績(1,362頭)及び当初の計画(1,600頭)を上回る1,884頭を捕獲することができた。 ・メスの捕獲が全体の60%程度となっており、個体数の抑制に効果的な捕獲となった。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見	
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。	

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課 生物多様性係
担当者名	山田 陽子

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度					
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日					
	施策区分	生物多様性・水環境の保全					
	事業名	野生生物保護管理事業(捕獲オリ等の購入)					
	事業概要	特定外来生物捕獲用のオリ及び処理設備の購入費の助成					
	事業開始年度	平成24年度					
②現状課題	・県内各地でアライグマやヌートリアによる農業被害や水路堤への被害等が発生しており、その分布も拡大傾向にある。 ・特定外来生物であるアライグマやヌートリアは根絶を目指した取り組みが必要であるが、捕獲用のオリや捕獲後の処理設備の確保が十分でない。						
	・特定外来生物であるアライグマやヌートリアの捕獲を推進し、農業等への被害低減を図る。						
③事業目的							
④事業費	年度別推移		H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)		438	234			
	内訳	森林・環境税	438	234			
		他()	0	0			
⑤対象者	市町村						
⑥事業内容	1 事業内容						
	①捕獲オリの購入費補助(1,300千円) ・補助率1/2 上限13,000円/1基						
	②処理設備の購入費補助(500千円) ・補助率1/2 上限50,000円/1基						
	2 H25年度事業実績／計画						
	①捕獲オリ 34基／100基						
	②処理設備 1基／10基						
	3 H25年度までの事業実績／5年間の目標値						
	①捕獲オリ購入 108基／500基						
	②処理設備購入 3基／50基						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	補助金額(捕獲オリ購入)	1,300千円	200千円	☐	妥当である	6市町においてオリ(処理設備)を購入した。
		考え方	捕獲オリ購入に対する補助金額			☒	概ね妥当である	
		指標名	補助金額(処理設備購入)	500千円	34千円	☐	あまり妥当でない	
		考え方	処理設備購入に対する補助金額			☐	妥当でない	
	Ⅱ 事業結果	指標名	捕獲オリの購入数	100基	34基	☐	成果が高い	6市町においてオリ(処理設備)を購入した。
		考え方	どれだけの市町村が制度を活用したか			☐	概ね成果が高い	
		指標名	処理設備の購入数	10基	1基	☒	あまり成果がない	
		考え方	どれだけの市町村が制度を活用したか			☐	成果がない	
	Ⅲ 事業効率	指標名	捕獲オリ1基あたりのコスト	13千円／基	6千円／基	☐	効率が低い	市町が購入したオリ(処理設備)の費用が計画値を下回った。
		考え方	補助金額／購入数			☒	概ね効率が低い	
		指標名	処理設備1基あたりのコスト	50千円／基	34千円／基	☐	あまり効率が低い	
		考え方	補助金額／購入数			☐	効率が低い	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:稼働状況、捕獲数	
	②検証方法:市町村からの報告による	
	③検証対象地:全ての事業実施市町村	
	④検証頻度:1回	
⑧効果検証の内容	⑤開始時期:平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☐ 高く評価できる	・アライグマ、ヌートリアの生息地域となっており、農作物被害等が出ている市町が捕獲オリを購入し、住民に貸し出すなど、捕獲の推進に貢献している。 ・本事業で購入したオリ、・処理設備により、アライグマ35頭、ヌートリア64頭、計99頭捕獲することができた。 ・市町村に対し実施したアライグマ・ヌートリア対策に係るアンケート結果によると、捕獲オリ等については数が足りているという意見があったため、今後は、アンケート結果を元に、制度設計の見直しも含め検討する。
	☐ 概ね評価できる	
	☒ あまり評価できない	
	☐ 評価できない	

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、執行状況が低調なため、さらなる改善が必要である。 ・市町村のニーズを改めて調査する必要がある。 ・必要に応じて別メニューを設けるなど、制度内容の充実を図り、広く県民に活用されるよう、改善が必要である。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課 生物多様性係
担当者名	山田 陽子

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度				
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日				
	施策区分	生物多様性・水環境の保全				
	事業名	野生生物保護管理事業(捕獲の担い手確保)				
	事業概要	市町村職員が有害捕獲に従事するための銃所持などに係る助成				
	事業開始年度	平成24年度				
②現状課題	・県内の有害鳥獣捕獲(特にイノシシ、シカ、サル、カラス)は、銃猟免許を所持した狩猟者の協力によるところが大きい。 ・その狩猟者の高齢化や銃所持規制の強化により、将来的に有害鳥獣捕獲従事者の確保が難しい状況になってきている。					
③事業目的	・農林業や生活環境被害の拡大に伴う有害鳥獣捕獲に対応できる市町村職員を育成し、従事者の減少に対応できる体制づくりに努める。					

④事業費	年度別推移		H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)		436	2,338			
	内訳	森林・環境税	436	2,338			
他()		0	0				
⑤対象者	市町村						
⑥事業内容	1 事業内容 (1)有害鳥獣捕獲従事者育成補助(2,500千円) 補助率10/10 上限500,000円/人 (2)事業対象 ①銃猟免許の新規取得に係る費用 ②猟銃の所持許可に係る費用 ③銃器等の購入に係る費用						
	2 H25年度事業実績／計画 ・6人／5人						
	3 H25年度までの事業実績／5年間の目標値 市町村有害捕獲従事者名簿への記載 7人／25人						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	補助金額	2,500 千円	2,338 千円	☒ 妥当である ☐ 概ね妥当である ☐ あまり妥当でない ☐ 妥当でない	目標値を上回る従事者を育成することができた。
		考え方	事業がどれだけ実施されたか				
		指標名					
		考え方					
	Ⅱ 事業結果	指標名	事業活用市町村数	5 市町村	2 市町村	☐ 成果が高い ☒ 概ね成果が高い ☐ あまり成果がない ☐ 成果がない	目標値を上回る従事者を育成することができたが、事業活用市町村が2市村にとどまった。
		考え方	どれだけの市町村が制度を活用したか				
		指標名	従事者育成人数				
		考え方	どれだけの人数を育成できたか				
	Ⅲ 事業効率	指標名	育成した従事者1人あたりのコスト	500 千円/人	390 千円/人	☒ 効率が高い ☐ 概ね効率が高い ☐ あまり効率が低い ☐ 効率が低い	当初の計画を下回る金額で従事者を育成することができた。
		考え方	補助金額/有害捕獲従事者に登録された人数				
		指標名					
		考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:登録した有害捕獲従事者数、従事者の活動状況	
	②検証方法:市町村からの報告による	
	③検証対象地:全ての事業実施市町村	
	④検証頻度:1回	
⑧効果検証の内容	⑤開始時期:平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☐ 高く評価できる ☒ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・中津川市、白川村で事業を実施し、従事者を6名育成することができた。今後は有害鳥獣捕獲隊の一員として、捕獲活動に従事していくことが見込まれる。 ・今後は、引き続き、未実施市町村に対して活用事例等を紹介するなど、さらなる事業拡大を目指す。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・生物多様性係
担当者名	横田 隆博

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度				
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日				
	施策区分	生物多様性・水環境の保全				
	事業名	野生動物総合対策推進事業				
	事業概要	岐阜大学との連携による寄附部門の設立による官学連携				
	事業開始年度	平成24年度				
②現状課題	・全庁的に施策を協議する岐阜県鳥獣被害対策本部（本部長：知事）を平成23年1月25日に設置し、部局横断的に対策を講じる体制を整備した。					
	・県には野生鳥獣に関する専門職員がいないため、野生鳥獣の生態や生息動向等に関するデータの分析、将来予測が困難。					
③事業目的	・今後、県鳥獣害対策本部が実施する各種施策をより効果的かつ実効性のあるものにするためには、野生動物の総合的な調査・研究部門の設置が必要不可欠。					
	・県鳥獣保護行政と緊密な連携のもとに地域ごとの野生動物問題に取り組む「野生動物調査研究部門」の体系的構築					
	・従来の個々の事業における非継続的な関係ではなく、県鳥獣被害対策本部を中核とした野生動物総合対策を推進する上で不可欠な調査研究部門の構築。					
	・鳥獣被害対策に対する専門家の養成。					

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費（千円）	20,580	20,717			
	内訳	森林・環境税	20,580	20,717		
		他（ ）	0	0	0	0
⑤対象者	岐阜大学応用生物科学部 野生動物管理学研究センター 鳥獣対策研究部門					
⑥事業内容	①被害問題が大きい野生動物（哺乳類）に関する調査・研究 野生動物に関する情報収集（実態把握）、科学的データの収集・蓄積・分析・解析と予測及び政策提言					
	②施策の企画立案の支援 各特定鳥獣保護管理計画案の策定、見直し支援、モニタリング手法の開発と提案、課題の明確化					
	③現場対応の技術的支援 農林事務所、市町村担当者、地域住民の現場対応の支援					
	④人材育成 県・市町村担当職員の研修、狩猟者の確保と育成、県民向けセミナー等の開催による合意形成支援、相談窓口の設置					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	寄附研究部門への寄附金	20,800 千円	20,717 千円	■ 妥当である □ 概ね妥当である □ あまり妥当でない □ 妥当でない	計画通り実施した。
		考え方	寄附金額(20,000千円×5年)+県事務費				
		指標名					
		考え方					
	Ⅱ 事業結果	指標名	研究課題実施数	6 課題／5年	6 課題着手	■ 成果が高い □ 概ね成果が高い □ あまり成果がない □ 成果がない	計画どおり研究課題の6課題すべてに着手した。県の実施する6事業について専門的見地から提言を行った。
		考え方	研究課題の実施数				
		指標名	政策提案数				
		考え方	H24岐阜県の野生動物関連事業(6事業)に対する提案				
	Ⅲ 事業効率	指標名	1研究課題あたりの費用	3,466 千円	3,333 千円	■ 効率が高い □ 概ね効率が高い □ あまり効率が低い □ 効率が低い	計画どおり研究課題の6課題すべてに着手した。県の実施する6事業について専門的見地から提言を行った。
		考え方	寄附金額／課題実施数				
		指標名	1政策提案あたりの費用				
		考え方	H24寄附金額／政策提案数				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証方法等 寄附研究部門の研究成果の活用による効果を検証する。 ・野生動物保護管理、被害対策手法 ・人材育成プログラム ※具体的な実施方法等については今後検討	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	■ 高く評価できる □ 概ね評価できる □ あまり評価できない □ 評価できない	・5ヶ年で取り組む6つの研究課題のうち、2年目は6課題(野生動物管理の現状と課題に関する研究、理想的な野生動物管理システムに関する研究、効果的な野生動物管理手法に関する研究、野生動物保護管理に係わる事業に対する施策提言、野生動物管理の人材育成プログラムの策定と普及、県内教育機関との連携による教育の充実と活性化)のすべてに取り組んだ。 ・平成25年度に県が行った野生鳥獣関係事業の6事業(新技術実証・捕獲技術実証・人材育成講座・野生獣肉利活用・鳥獣害対策月間・特定鳥獣保護管理計画)について、内容改善につながる提案・情報提供を行った。 ・25年度の研究成果と次年度の研究計画を県関係部(環境生活部・農政部・林政部)へ説明したことにより、県の野生鳥獣関係事業の取り組み(狩猟者の確保・情報の見える化・森林下層植生調査)へ反映された。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見	
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。	

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・自然環境企画係
担当者名	三田村 和輝

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度					
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日					
	施策区分	生物多様性・水環境の保全					
	事業名	上流域と下流域の交流事業					
	事業概要	上流域、下流域の環境を理解するツアーの実施					
	事業開始年度	平成24年度					
②現状課題	・「清流の国ぎふづくり」を広く普及し、県民総参加で推進するには、地域や流域で様々な環境保全活動等を展開するNPO等の取組を活性化させていくことや、県民の環境保全への理解と参加が不可欠である。						
	・上下流域の住民や次世代を担う子どもたちが、森川海を持つ様々な魅力や公益的機能、その保全等に関する正しい知識を学ぶことが重要であり、自然と触れ合う機会が減少した今日では、そのための機会を積極的に提供していく必要がある。						
③事業目的	・上下流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、上下流域の地域住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森川海のとつながりや相互の自然環境等に理解を深めて、環境保全意識を育むとともに流域の保全活動への参加につなげる。						
	・事業を通じて、流域の自然体験や環境保全活動に取り組むNPO等の活動の充実にも寄与する。						
④事業費	年度別推移		H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)		7,578	7,546			
	内訳	森林・環境税	7,578	7,546			
		他()	0	0			
⑤対象者	県内及び水系で繋がる近隣県の住民 (子どもとその保護者)						
	1 事業内容 ・「清流の国ぎふづくり」のコンセプトである森川海のとつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーを、上下流域の住民(親子)を対象として実施。 ・ツアーでは、水系で繋がる上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導で行う。 ・ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施。 (主なプログラム) 自然体験活動: 沢登り、生き物観察、カヌー体験、環境ウォーキング、ほか 環境保全活動: 森林整備活動、海の清掃活動、外来植物駆除活動、ほか						
⑥事業内容	2 H25年度事業の実績／計画 ・16回(414人)／15回(360人以上)						
	3 H25年度までの事業実績／5年間の目標値 ・33回(845人参加)／75回						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	実施回数	15回	16回	☐	妥当である	計画を超える回数を実施することができた。
		考え方	県内主要河川5流域＊3回			☒	概ね妥当である	
		指標名				☐	あまり妥当でない	
		考え方				☐	妥当でない	
	Ⅱ 事業結果	指標名	参加者数	360人以上	414人	☐	成果が高い	計画を超える参加があり、ツアーのプログラム内容についても高評価であった。
		考え方	募集定員の60％(40人×15回×0.6)			☒	概ね成果が高い	
		指標名	参加者の評価	60％以上	92.6%	☐	あまり成果がない	
		考え方	参加者に対するアンケート調査結果(属性ごとの満足度・環境保全意識の向上)			☐	成果がない	
	Ⅲ 事業効率	指標名	1回あたりの参加者数	24人	26人	☐	効率が低い	概ね計画どおりであった。
		考え方	参加者数／実施回数			☒	概ね効率が低い	
		指標名				☐	あまり効率が低い	
		考え方				☐	効率が低い	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目：参加者のツアー参加前後における自然環境への関心・理解、環境保全の意識変化	
	②検証方法：アンケートの実施	
	③検証対象地：ツアー実施場所	
	④検証頻度：16回(ツアー実施回数)	
	⑤開始時期：平成25年度より	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☒ 高く評価できる	・ツアーのプログラムに関するアンケート調査では、9割を超える参加者から「満足である」との評価を得た。 ・参加者の意見から、当ツアーの狙いを理解していただいた方が多く見られた。 (主な参加者の声) ・親子で環境について勉強ができ、自然と触れ合うことができた。 ・楽しみながら自然環境や自分たちの暮らしが環境へ与える影響を体験し、知ることができた。 ・子どもに自然の美しさや保全の大切さを伝えることは、将来の自然を守ることにつながるから、税金を使っても無駄にならない。 ・参加者の評価から、相互の自然環境やその保全の大切さ、環境保全意識を高めることができたと考えられる。 ・参加者の約8割が当ツアーの森林環境税活用に対して、「評価できる」という結果を得た。 ・今後は、参加者や指導者となったNPO等の意見を踏まえ、更なるプログラムの充実や参加者の募集方法の工夫を図っていく。
	☐ 概ね評価できる	
	☐ あまり評価できない	
	☐ 評価できない	

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	環境管理課・水環境係
担当者名	長井 基幸

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	地域協働水質改善事業
	事業概要	地域河川の水質問題等に対する地域の取り組みへの支援
事業開始年度	平成24年度	
②現状課題	・水質汚濁の重要な指標であるBODについては、県内の主要河川に設定されている全ての環境基準点で環境基準を達成し良好な水質が維持されている。	
	・一方で、流域の事業場等が水質汚濁防止法等の規制を遵守している場合であっても、地域特有の原因によりミズワタの発生、着色、濁りなど水質上の課題が生じている場合がある。	
	・輪之内町では河川構造上の問題から河川水が滞留していることが多く、富栄養化と農業排水とともに流出する土壌中の鉄分を原因とする濁りや着色が生じている。	
③事業目的	モデル地区として採択した輪之内町内を流れる大樽川とその流域河川の河川環境保全上の課題に対して、地域住民、事業者、行政機関等の協働により一体となっていく水質等の改善を図る活動(地域協働水質改善活動)の支援を行う。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	855	6,712			
	内訳	森林・環境税	855	6,712		
		他(輪之内町一般会計)	0			
⑤対象者	大樽川流域住民、輪之内町地域協働水質改善協議会 (住民代表、環境NPO、流域事業所、輪之内町、県関係機関等)					
⑥事業内容	1. 事業内容 平成24年度から28年度の5年間で地域住民、事業者、市町村等が協働し、地域の水環境の課題を解決するモデル的な1事業について、県は河川環境調査、水質改善策の提案、補助金の交付など幅広い支援を行う。 モデル地区として採択した輪之内町において、輪之内町地域協働水質改善協議会が設置され、環境導水に向けた地下水を利用した実証実験や関係機関との総合調整、地域企業・団体が実施する環境保全活動の推進等を行っている。 補助先 市町村 補助率 補助対象経費の1/2以内 2. H25年度事業の実績／計画 協議会活動に対する補助金 1,504千円／500千円 河川環境調査、水質改善策の提案 5,209千円／5,528千円					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	事業費	6,028千円 (H25当初予算)	6,712千円 (H25実績)	☒	妥当である	概ね計画通り実施することができた。
		考え方	補助金及び河川水質調査委託料			☐	概ね妥当である	
		指標名				☐	あまり妥当でない	
		考え方				☐	妥当でない	
	Ⅱ 事業結果	指標名	水質指標(BOD、透視度)の達成率	BOD 100% 透視度 100% (H28目標値)	BOD 53.8% 透視度 38.5% (H25実績値)	☒	成果が高い	地下水を利用した導水実験により水質指標の大幅な改善がみられた。
		考え方	透視度(30cm以上)、BOD(5.0mg/L以下)の達成率			☐	概ね成果が高い	
		指標名	参加者数			☐	あまり成果がない	
		考え方	地域が主体となった河川環境活動の参加人数			☐	成果がない	
	Ⅲ 事業効率	指標名	流域人口1人当たりの事業コスト	3,022円/人 (5年間)	914円/人 (H24～H25実績)	☐	効率が高い	概ね計画通り実施することができた。
		考え方	事業費／流域人口(9,926人 H25.4.1時点)			☒	概ね効率が高い	
		指標名				☐	あまり効率が低い	
		考え方				☐	効率が低い	

(2)効果検証

⑧ 効果検証の内容	実施の有無	有
	1. 水質指標による調査	
	2. 流域住民の意識調査	
	①検証項目: 河川水質調査	①調査方法: アンケート調査による
	②検証方法: BOD、透視度を始めとする15項目	②調査対象: 輪之内町住民及びその関係者
	③検証対象地: 大樽川流域河川の13地点	③回答者数: 692人
	④検証頻度: 水質改善対策の実施前、中間、実施後 4回	④調査期間: 平成25年6月～9月
	⑤開始時期: 平成24年12月	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☒ 高く評価できる ☐ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	輪之内町地域協働水質改善協議会において水質改善対策が協議検討され、農業用地下水を利用した大樽川流域河川への導水実験と地元企業・団体及び住民による大樽川の水質改善に関する普及啓発活動等の全町的な活動が実施された。 平成25年度は大樽川及びその流域河川における濁りの発生メカニズムについて検証が行われ、また、県が実施した河川水質調査結果を基に水質改善対策実施前の現状把握を行い、短期目標値(平成28年度時)及び長期目標値(平成35年度時)を設定することとした。 濁りの解消を目的とした農業用地下水による導水実験では、BOD値や透視度等の水質指標値の一時的な改善が確認され(実験結果 BOD値:100%、透視度:83.3%)、水質改善施策の一定の方向性を見出すことができた。 これらの取り組みを基に、平成26年度からの10年間で実施する各種水質改善施策とそれらの目標値を定めた「大樽川流域水質改善計画書」が策定され、引き続き、輪之内町、地元企業・団体及び地元住民の協働により、大樽川及びその流域河川の水質改善施策が計画的に進められていくことが期待できる。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	環境管理課・温暖化対策係
担当者名	安藤 亜紀

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度					
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日					
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進					
	事業名	森から生まれる環境価値普及促進事業					
	事業概要	カーボン・オフセットを行う団体支援、岐阜県産J-VERの普及啓発					
	事業開始年度	平成24年度					
②現状課題	・森林の温室効果ガス吸収源としての新たな環境価値に着目したカーボン・オフセットは、新たな地球温暖化対策として注目されている。 ・また、オフセット・クレジットのうち、岐阜県内から創出されたJ-VERの活用は、岐阜県の森林整備の貢献につながる。このため、カーボン・オフセットの取組みを推進し、県産J-VERの活用を拡大していくことが望まれる。						
③事業目的	・森林資源の整備を推進し、もって温室効果ガスの削減に資するよう、森林の温室効果ガス吸収源としての新たな環境価値に着目したカーボン・オフセットの取組みについて、県内外への普及啓発を図るとともに、岐阜県産J-VERクレジットの販売促進を図る。						

④事業費	年度別推移		H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)		4,547	4,372			
	内訳	森林・環境税	4,547	4,372			
他()		0	0				
⑤対象者	(事業委託)事業者 (補助事業)県内市町村、県内に活動拠点をおく団体						
⑥事業内容	1 事業内容 ①県内外への普及啓発・販売促進(委託) ②市町村・団体等への支援(補助金) ・補助率:補助対象経費の1/2以内(上限200千円) ・カーボン・オフセットイベント開催やオフセット商品の開発に対する支援						
	2 H25年度事業の実績／計画 ①普及啓発実施件数 9件／8件 ②市町村・団体等への支援 7件／最大9件(団体) 3 5年間(H25～28)の事業計画量 ①県内外への普及啓発・販売促進 ②市町村・団体への支援 45件						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	(委託)イベント出展等の普及啓発実施件数	8件	9件	☐	妥当である	委託事業については計画値以上を達成した。補助事業については計画値は満たさなかったが、65t-CO2の岐阜県産J-VERの販売につながった。
		考え方	仕様書に定める件数			☒	概ね妥当である	
		指標名	(補助)事業採択件数	9件	7件	☐	あまり妥当でない	
		考え方	予算措置件数(5年間で県内全市町村が取り組める件数)			☐	妥当でない	
	Ⅱ 事業結果	指標名	(委託)岐阜県産J-VER活用件数	3件	5件	☒	成果が高い	委託事業については計画値以上を達成した。補助事業のイベントでは18,907人が来場し、J-VERの普及啓発につながった。
		考え方	委託業者が目標とする件数			☐	概ね成果が高い	
		指標名	(補助)普及啓発規模	申請内容による	イベント来場者数 18,907人	☐	あまり成果がない	
		考え方	採択事業におけるイベント来場者数など			☐	成果がない	
	Ⅲ 事業効率	指標名	(委託・補助)岐阜県産J-VER購入率	1.5%	2.2%	☒	効率が低い	J-VERの購入率は、計画値に対し約1.5倍を達成した。
		考え方	購入量累計/岐阜県産J-VERの総量(約70,000トン)			☐	概ね効率が低い	
		指標名				☐	あまり効率が低い	
		考え方				☐	効率が低い	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:岐阜県産J-VER販売量調査 ②検証方法:J-VER創出者への聞き取り ③検証対象地:J-VER創出者 ④検証頻度:年1回 ⑤開始時期:平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☒ 高く評価できる ☐ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・一般消費者向けに、県内外あわせて9回のイベント出展を行い、岐阜県産J-VERの周知を図ることができた。 ・フリーダイヤル相談窓口の設置及び訪問によるPR活動によって、25件408t-CO2の岐阜県産J-VERの販売につながった。また、相談窓口の受付件数は8件と少なかったものの、そのうち1件がカーボン・オフセットに取り組む予定であり、岐阜県産J-VERの販売促進につながった。 ・カーボン・オフセットイベントには18,907人が来場し、カーボン・オフセットの取組みの普及啓発を図ることができた。また、3件のカーボン・オフセット商品の開発支援を行った。このことにより、65t-CO2の岐阜県産J-VERの販売につながった。 ・岐阜県産J-VERの認証量69,741t-CO2に対し、1,504t-CO2(累計)のカーボン・オフセットを行うことにより、岐阜県産J-VERの購入率は 2.2%となり、計画値を大きく上回った。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見	
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。	

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課・自然公園係
担当者名	遠藤 美幸

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進
	事業名	エコツーリズム促進事業
	事業概要	エコツーリズム連携会議の開催、団体への支援
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	・エコツーリズムの潜在的需要は高まっているが、県の豊かな自然観光資源の多くは未発掘、あるいは有効に活用されていない。 ・県内のエコツーリズム実施団体の多くは社会貢献活動の延長線で活動しており、経済的な自立には程遠い。	
③事業目的	・岐阜県の豊かな自然を活かしたエコツアーを実施する団体等の商業的自立を促し、県内にエコツーリズムを普及・定着させる。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	4,626	4,637			
	内訳	森林・環境税	4,626	4,637		
	他()	0	0			
⑤対象者	市町村、団体(一般県民)					
⑥事業内容	1 事業内容 ①エコツーリズム連携会議の開催 ②エコツーリズムに取り組む団体の支援 ・補助対象:市町村、団体等 ・補助率:10/10(上限1,500千円)					
	2 H25年度の事業実績／計画 ①連携会議:1回開催(H26.3.11)／年1回開催 ②補助対象:5団体(4,440千円)／3団体(4,500千円)					
	3 H25年度までの事業実績／5年間の目標値 ①2回／5回 ②9団体／15団体					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	補助金額(県事務費含む)	5,000 千円	4,637 千円	☒ 妥当である ☐ 概ね妥当である ☐ あまり妥当でない ☐ 妥当でない	計画通り実施できた。
		考え方	エコツアーを実施する団体への補助金交付額				
		指標名					
		考え方					
	Ⅱ 事業結果	指標名	エコツアー実施体制整備地域数	3 地域	4 地域	☒ 成果が高い ☐ 概ね成果が高い ☐ あまり成果がない ☐ 成果がない	計画値を超えて実施できた。
		考え方	補助金を受けて体制を整備する地域(団体)数				
		指標名					
		考え方					
	Ⅲ 事業効率	指標名	1地域あたりの体制整備コスト	1,500 千円	1,110 千円	☒ 効率が高い ☐ 概ね効率が高い ☐ あまり効率が低い ☐ 効率が低い	計画値と比較して整備コストの効率が低い。
		考え方	補助金額／整備地域数				
		指標名					
		考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:(ア)県下のエコツアー実施団体のツアー実施状況、参加人数、(イ)補助団体のエコツアーの取り組み継続状況	
	②検証方法:(ア)エコツアー実施団体へのヒアリング又はアンケート調査による、(イ)補助団体からの取り組み状況報告による	
	③検証対象者:(ア)エコツアー実施団体、(イ)補助金の交付を受けた団体	
	④検証頻度:年1回(5年間) ⑤開始時期:平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☒ 高く評価できる ☐ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・エコツーリズム連携会議及び団体への支援ともに、計画どおり事業を実施できた。 ・県内のエコツーリズム関係者との意見交換においては、地域間、異業種間の連携を深めることができた。 ・エコツーリズム推進体制の整備やエコツアープログラムの作成などについて、5団体への支援を行い、エコツアー実施体制の強化を図ることができた。 ・今後、補助団体に対しては、エコツーリズム連携会議や個々のフォローアップを通じて商業的自立を促し、エコツーリズムの定着を図っていく。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	環境生活部
担当課・係名	自然環境保全課 生物多様性係
担当者名	山田 陽子

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度					
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日					
	施策区分	地域が主体となった環境保全活動の促進					
	事業名	生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業					
	事業概要	地域セミナーの開催					
	事業開始年度	平成24年度					
②現状課題	・2010年の全国豊かな海づくり大会開催、名古屋市でのCOP10の開催などにより、生物多様性への関心が高まっており、広く県民に対し、生物多様性に対する理解の促進や、具体的な行動を起こすきっかけづくりが必要である。						
	・行政機関が生物環境に配慮した公共事業を推進したり、民間団体等が希少動植物の保全活動等に取り組むためには、生物環境に関する知識の向上だけでなく、現地に応じた実効性のある対応が必要である。						
③事業目的	【目的】県民、企業、市町村、民間団体等多様な主体が、それぞれの地域にとって「好ましい自然」とは何かを考え、生物多様性保全・再生に向けた行動につなげていく社会づくりを目指す。						
	【成果】生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を総合的かつ計画的に実施することによる豊かな県民生活が確保される。						

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28	
	事業費(千円)	25	529				
	内訳	森林・環境税	0	529			
		他()	25	0			
⑤対象者	一般県民、自治体職員						
	1 事業内容 ・「生物多様性ぎふ戦略」の策定に携わった岐阜大学等の研究者や生物多様性の保全活動を実践する有識者等を講師とし、地域セミナーを開催する。 ※平成24年度の専門家派遣事業を実施した結果、生物多様性の保全・再生に向けた実行性のある適切な保全に係る指導・助言を求める要請はなく、生物多様性の概念的な説明を求める声が殆どであった。このため、平成25年度より、県民に対する生物多様性の考え方や必要性を普及啓発する講習会開催に手法を変更する。						
⑥事業内容	2 H25年度事業実績／計画 ・地域セミナー開催 5回／5回(県内5圏域)						
	3 H25年度までの事業実績 ・専門家派遣事業：講師派遣回数 8回(派遣講師数 9名) ・地域セミナー開催 5回						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分		指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	地域セミナーの開催回数		5回	5回	☒ 妥当である ☐ 概ね妥当である ☐ あまり妥当でない ☐ 妥当でない	計画どおり県内5圏域で地域セミナーを開催することができた。	
		考え方	圏域ごとに開催した回数						
		指標名							
		考え方							
	Ⅱ 事業結果	指標名	参加者数		—	259人	☒ 成果が高い ☐ 概ね成果が高い ☐ あまり成果がない ☐ 成果がない	受講者の80%以上の方に重要度を理解いただくことができた。	
		考え方	セミナーの参加人数(累計)						
		指標名	参加者の理解度		80%	82%			
		考え方	参加者に対するアンケート調査結果 (重要度が理解できた人数／総参加人数)						
	Ⅲ 事業効率	指標名	1回あたりの参加者数		—	52名	☒ 効率が低い ☐ 概ね効率が低い ☐ あまり効率が低い ☐ 効率が低い	生物多様性の理念の普及推進に寄与できた。	
		考え方	参加者数／開催回数						
		指標名							
		考え方							

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	無

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☒ 高く評価できる ☐ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・県民に対し、広く生物多様性に関する理解の促進や具体的な行動を起こすきっかけづくりを促すことができた。 ・セミナーには環境ボランティア、NPO、研究者、教員、学生、県及び市町村の公共事業担当者など、259名の方に参加していただき、参加者に対する理解の促進や団体間の連携を深めることができた。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農地整備課・農地防災係
担当者名	櫻井優一

1 事業概要

① 概要等	実施事業年度	平成25年度
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	生きものにぎわうため池再生事業
	事業概要	ため池に生息する外来種の駆除
	事業開始年度	平成24年度
② 現状課題	・農業用ため池は、農業用の水を貯めておく役割だけではなく、魚や貝、昆虫等の多くの生きものが生息する里地の一部を形成している。	
	・しかし、近年は、耕作放棄地の増大によるため池の管理不足、外来種の侵入など様々な要因により農業用ため池の環境は崩れつつある。	
③ 事業目的		
	・ため池に生息する外来種を駆除することにより、里地の生態系の保全を図るモデル的な取り組み等を推進する。	

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	2,405	2,483			
内訳	森林・環境税	2,405	2,483			
	他()	0	0			
⑤対象者	一般県民					
	1 事業内容 ・生きもの調査 ・外来種の捕獲、駆除作業 ・外来種の放流対策防止					
⑥事業内容	2 H25年度事業計画【5池／5池】 ・御諏訪溜池(海津市) ・東若松池(揖斐川町) ・大月ため池(瑞浪市) ・上平第二ため池(恵那市) ・上宿(中津川市)					
	3 H24年度までの事業実績(見込み)／5年間の目標値 ・5箇所／25箇所					

2 自己評価

(1)実績検証

指標区分	指標名・考え方	計画値	実績値	評価区分	理由
Ⅰ 事業投資	指標名 事業費	2,500 千円	2,483 千円	☒ 妥当である ☐ 概ね妥当である ☐ あまり妥当でない ☐ 妥当でない	事業目的、計画数値に達しており妥当な投資である。
	考え方 ため池の外来種駆除に係る費用				
	指標名				
	考え方				
Ⅱ 事業結果	指標名 実施箇所数	5 箇所	5 箇所	☒ 成果が高い ☐ 概ね成果が高い ☐ あまり成果がない ☐ 成果がない	目標値の達成のみならず、予想を上回る地元参加で地域の意識向上、環境教育にも役立っている。
	考え方 ため池の外来駆除活動を実施する箇所数				
	指標名 活動への参加者人数	25 人	50 人		
	考え方 ため池を管理する市町や地元住民の参加人数				
Ⅲ 事業効率	指標名 1箇所あたりの事業費	500 千円／箇所	497 千円／箇所	☒ 効率が低い ☐ 概ね効率が低い ☐ あまり効率が低い ☐ 効率が低い	必要最小限の投資で実施していること、確実に実施できていること、結果が出ていることから効率は高い。
	考え方 事業費／実施箇所数				
	指標名 1箇所あたりの参加人数	5 人／箇所	25 人／箇所		
	考え方 活動への参加人数／実施箇所数				

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	・生態系の回復状況を従前の状態と比較する方法が適当と考えられるが、外来種及び在来種が居なくなったため池の生態系は、長い時間をかけて緩やかに回復していくため、その時期はため池の規模や環境、あるいはため池に流入する上流域の生態系等によっても様々であり、効果検証時期の設定は困難。 ・現時点で効果検証を実施する箇所や時期等は特定できないが、将来的に浚渫や改修または耐震補強など、落水を伴う工事を実施する際には、環境保全の観点から在来種の保護(捕獲後に近くのため池等へ再放流)を行い、本事業の効果を検証する予定。 ・このため、当面の効果検証として、活動の参加人数や外来種の駆除数等の実績を示すこととする。	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入 別途以来の成果報告書「事業担当課における自己評価」と同じ内容とする。

総合評価	理由
☒ 高く評価できる ☐ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・本事業の実施にあたり、地元関係者には事業の意義を理解していただき事前準備及び当日の捕獲作業、委託した事業者には捕獲作業の計画策定や、落水時に外来種が下流へ逃げないための下流水路への網設置、捕獲作業の補助、及び捕獲した魚類の同定計測業務を行ってもらい、官民が協働して活動のバックアップ態勢を整えた。 ・上記のとおり協働して活動を実施した結果、5箇所のため池でオオクチバスやブルーギル等をはじめとした約27,000匹の外来種を駆除するとともに、コイやフナをはじめ、オイカワ、カワヨシノボリ等、多種多様な在来種を保護した。 ・外来種の駆除はもちろん、予想を上回る地域の住民の参加があり、ため池の環境回復をとおし「清流の国ぎふづくり」の理念が地域に浸透するきっかけになった。 ・今後は計画に沿って事業を進めると同時に効果を発揮するため、地元関係者と早い段階で接触し、環境意識の向上にも努めていく。 【参考】駆除した外来種: 約27,000匹 保護した在来種: 約2,000匹 事業に参加した地元住民: 50人

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・モデル事業を普及させていくためのPRや啓発活動も努められたい。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村企画係
担当者名	桑原 一浩

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	生きものにぎわう水田再生事業
	事業概要	水田魚道の設置促進
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	・水路のコンクリート化や農薬の使用など農業生産性・効率性の追求により多様な生きものの生息環境であった水田周りの環境が失われつつあり、特に用排分離された水田は、水田と排水路とのつながりが断たれ生きものが水田に遡上することが困難となっている。	
③事業目的	・水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業の発展につなげる。	

④事業費	年度別推移		H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)		2,090	2,166			
	内訳	森林・環境税	2,090	2,166			
他()		0	0				
⑤対象者	一般県民						
⑥事業内容	1 事業内容 ①水田魚道の設置促進(研修会の開催) ・事業主体: 県 ・実施地区数: 1地区 ②水田魚道の効果検証 ・事業主体: 県(河川環境研究所・情報技術研究所)						
	2 H25年度事業の実績/計画 ①水田魚道設置研修(中津川市)1地区/1地区 ②22市町村/県内各地						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分	理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	研修実施開催数	1地区	1地区	☒ 妥当である ☐ 概ね妥当である ☐ あまり妥当でない ☐ 妥当でない	計画どおり実施することができた。
		考え方	研修開催地区数(1地区以上の実施)				
		指標名					
		考え方					
	Ⅱ 事業結果	指標名	参加者数	20人	14人	☐ 成果が高い ☒ 概ね成果が高い ☐ あまり成果がない ☐ 成果がない	参加者数は計画値の7割で概ね妥当である。
		考え方	研修の参加人数				
		指標名					
		考え方					
	Ⅲ 事業効率	指標名	1地区あたりの参加人数	20人／地区	14人／地区	☐ 効率が高い ☒ 概ね効率が高い ☐ あまり効率が低い ☐ 効率が低い	1地区あたりの参加者数は計画値の7割で概ね妥当である。
		考え方	研修への参加人数／研修開催地区数				
		指標名					
		考え方					

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: ア)水田魚道設置箇所数 イ)地域の環境意識の高揚	
	②検証方法: ア)現地機関からの毎年度報告による イ)水田魚道設置地区へのアンケート調査	
	③検証対象地: ア)県全域 イ)水田魚道設置地区	
	④検証頻度: 年1回 ⑤開始時期: 平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☐ 高く評価できる ☒ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・事業実施前は、地域で水田魚道のことを知る人が誰もいない状況だったが、設置後は地域のほとんどの人が知っている状況に改善されただけでなく、実際に多くの魚が利用していることで、環境に関する意識の変化がみられるようになった。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・今後も、効果的、最適な場所を選定し、水田魚道の設置を普及されたい。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村企画係
担当者名	桑原 一浩

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度				
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日				
	施策区分	生物多様性・水環境の保全				
	事業名	里地生態系保全支援事業(団体支援)				
	事業概要	里地の生態系を復活させるモデル的取り組みへの支援				
	事業開始年度	平成24年度				
②現状課題	・昔から農業の営みを通じて田んぼや水路、ため池などに様々な生き物が育まれ自然豊かな環境が作り上げられてきたが、農業生産性の追求による整備の進展や外来種の搬入、耕作放棄地による農地の荒廃などの様々な要因により里地の生態系が崩れつつある。					
③事業目的	・団体がおこなう里地の生態系を復活又は保全するモデル的な取り組みを支援することで、県内の里地における生態系保全につなげる。					
④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	7,761	7,217			
	内訳	森林・環境税	7,761	7,217		
	他()	0	0			
⑤対象者	一般県民					
⑥事業内容	1 事業内容 生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地の生態系を復活するモデル的取り組みへの支援 ・事業主体:特定非営利活動法人、地域団体等 ・補助率:10/10(1団体あたり上限2,500千円) ・実施方法:公募により選定					
	2 H25年度事業の実績/計画 ・5/4団体 ①東海タナゴ研究会(海津市、養老町) ②(特非)山菜の里いび(揖斐川町) ③(特非)ふるさと自然再生研究会(関市) ④正ヶ洞棚田を守る会(郡上市) ⑤里山クラブ可児(可児市)					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	補助金額(県事務費含む)	10,200 千円	7,217 千円	☒ 妥当である ☐ 概ね妥当である ☐ あまり妥当でない ☐ 妥当でない		補助先の決定にあたっては、第三者による評価会議の結果を基に、一定の基準を満たす団体を選定し、事業実施に必要な経費を支援することができた。
		考え方	事業を実施する団体への補助金額					
		指標名						
		考え方						
	Ⅱ 事業結果	指標名	実施団体数	4 団体	5 団体	☒ 成果が高い ☐ 概ね成果が高い ☐ あまり成果がない ☐ 成果がない		本事業に応募した7団体の中から、優秀な提案をした5団体を採択し、事業実施することができた。
		考え方	生態系保全活動を実施する団体数					
		指標名						
		考え方						
	Ⅲ 事業効率	指標名	1団体あたりの活動コスト	2,500 千円/団体	1,429 千円/団体	☒ 効率が高い ☐ 概ね効率が高い ☐ あまり効率が高くない ☐ 効率が高くない		1団体あたりの事業コストが計画値を下回っており、効率的に実施できた。
		考え方	補助金額/団体					
		指標名						
		考え方						

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目: 各団体の活動継続状況	
	②検証方法: 各団体からの活動実績報告(完了後3年間)による	
	③検証対象地: 全ての補助金交付団体	
	④検証頻度: 年1回(3年間) ⑤開始時期: 平成25年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☒ 高く評価できる ☐ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・採択された団体では、これまで実施してきたビオトープ等の水辺環境の整備、薬草による耕作放棄地の再生、ウシモツゴの増殖・保護活動、小学校での環境教育の実施、ため池の池干しによる外来種駆除に加え、身近な里山のチョウの保護対策、生態系保全シンポジウムなど里地の生態系を復活させるためのモデル的な取組が行われた。 ・ルアー釣り防止用ロープの設置で、釣り人による外来種の放流が減り、ため池でウシモツゴの生育が確認できるなどの効果があった。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・今後も、事業内容が趣旨に合っているかチェックしながら取り組まれない。

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	農政部
担当課・係名	農村振興課・農村企画係
担当者名	桑原 一浩

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日
	施策区分	生物多様性・水環境の保全
	事業名	里地生態系保全支援事業(市町村支援)
	事業概要	里地の生態系保全活動の実施への支援
	事業開始年度	平成24年度
②現状課題	・昔から農業の営みを通じて田んぼや水路、ため池などに様々な生き物が育まれ自然豊かな環境が作り上げられてきたが、農業生産性の追求による整備の進展や外来種の搬入、耕作放棄地による農地の荒廃などの様々な要因により里地の生態系が崩れつつある。	
③事業目的	・市町村がおこなう里地の生態系保全の取り組みを支援することで、県内の里地における生態系保全につなげる。	

④事業費	年度別推移		H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)		3,033	4,855			
	内訳	森林・環境税	3,033	4,855			
他()		0	0				
⑤対象者	一般県民						
⑥事業内容	1 事業内容 水田や用排水路におけるスクミリンゴガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援 ・事業主体:市町村 ・補助率:1/2(1市町村あたり上限1,000千円)						
	2 H25事業の実績/計画 ・6/5市町村 ・笠松町、瑞穂市、本巣市、岐南町、各務原市、輪之内町						

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分	指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	補助金額	5,000千円	4,855千円	☐	妥当である	1市については、補助率が約1/9となったものの、他の市町村については事業実施に必要な経費の1/2を支援することができ、概ね妥当である。
		考え方	事業を実施する団体への補助金額			☒	概ね妥当である	
		指標名		(事業費)	(16,645)	☐	あまり妥当でない	
		考え方				☐	妥当でない	
	Ⅱ 事業結果	指標名	実施市町村数	5市町村	6市町村	☒	成果が高い	計画よりも1市町村多く事業を実施することができ、高い成果が得られた。
		考え方	事業を実施する市町村数			☐	概ね成果が高い	
		指標名				☐	あまり成果がない	
		考え方				☐	成果がない	
	Ⅲ 事業効率	指標名	1市町村あたりの事業コスト	1,000千円/市町村	809千円/市町村	☒	効率が低い	1市町村あたりの事業コストが計画値を下回っており、効率的に実施されている。
		考え方	補助金額/市町村			☐	概ね効率が低い	
		指標名				☐	あまり効率が低い	
		考え方				☐	効率が低い	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:スクミリンゴガイの発生状況	
	②検証方法:市町村からの発生状況報告(翌年度)による	
	③検証対象地:補助市町村(定点調査(1路線))	
	④検証頻度:1回(翌年度)	
⑧効果検証の内容	⑤開始時期:平成25年度	
	平成25年度の駆除の状況は以下のとおり 笠松町:1.30t 瑞穂市:2.95t 本巣市:0.82t 岐南町:0.08t 各務原市:2.80t 輪之内町:5.17t 計 13.12t	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☐ 高く評価できる ☒ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・3市3町で活動を行い、スクミリンゴガイの成貝及び卵を13.1t駆除することができた。 ・外来生物の絶対数を減少させることで、周辺地域の生態系保全に寄与することができた。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見	
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。	

平成25年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業 評価シート

担当部局名	県土整備部
担当課・係名	河川課・維持係
担当者名	佐藤 生章

1 事業概要

①概要等	実施事業年度	平成25年度				
	計画・評価年月日	平成25年2月1日・平成26年5月20日				
	施策区分	生物多様性・水環境の保全				
	事業名	河川魚道の機能回復事業				
	事業概要	県管理河川に設置された魚道の適切な維持管理の実施				
	事業開始年度	平成24年度				
②現状課題	・床止め・堰のように河川を横断する工作物に設置される魚道については、魚道内への土砂の堆積やゴミの流入あるいは洗掘等による河床低下などによって機能低下が生じる場合がある。 ・また、洪水時の転石の衝突により魚道に破損が生じる場合もある。これらが原因となり、魚類等の遡上・降下に支障をきたすため、魚道機能の維持の観点から、きめ細やかな維持管理を必要とする。					
	③事業目的 ・県は、長良川をはじめとした主要な河川で「魚がのぼりやすい川づくり」を推進し、魚道整備等によって魚類等の遡上・降下環境の改善対策を行ってきたところであるが、今後は魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図る。					

④事業費	年度別推移	H24	H25	H26	H27	H28
	事業費(千円)	44,830	215,613			
	内訳	森林・環境税	44,830	4,999		
		他(公共・県単)	0	210,614		
⑤対象者	県管理河川および砂防施設に設置された魚道					
⑥事業内容	1 事業内容 県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道673箇所を対象に、年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握する。点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会(魚道研究専門ワーキンググループ)と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用いる。また、魚道内の堆積土砂除去等を実施し、魚道の機能回復を図る。					
	2 H25年度事業の実績／計画 ①「魚道カルテ」による魚道の点検 672箇所／673箇所 ②点検結果に基づく魚道の修繕(土砂撤去等) 40箇所／50箇所					
	3 H25年度までの事業実績(見込み)／5年間の目標値 ①673箇所／673箇所 ②73箇所／253箇所					

2 自己評価

(1)実績検証

⑦実績検証の内容	指標区分		指標名・考え方		計画値	実績値	評価区分		理由
	Ⅰ 事業投資	指標名	点検魚道数		673箇所	672箇所	☐	妥当である	全ての魚道に対して点検を行った。(河川改修により魚道が不要となり1箇所減少した。)修繕魚道数は、計画値をやや下回った。
		考え方	「魚道カルテ」による点検実施魚道数				☒	概ね妥当である	
		指標名	修繕魚道数		50箇所	40箇所	☐	あまり妥当でない	
		考え方	土砂除去などにより状態が改善された魚道				☐	妥当でない	
	Ⅱ 事業結果	指標名	不具合魚道の割合		約40%	約35%	☐	成果が高い	魚類の移動が困難な魚道の一部に対して、機能の回復を図った。不具合魚道の割合及び魚道の機能回復率は、計画値をやや下回った。
		考え方	魚類の移動が困難な魚道数/点検魚道数				☒	概ね成果が高い	
		指標名	魚道の機能回復率		20%	17%	☐	あまり成果がない	
		考え方	機能を回復した魚道数/魚類の移動が困難な魚道数				☐	成果がない	
	Ⅲ 事業効率	指標名	魚道1箇所あたりの機能回復費		25万円	397万円	☐	効率が高い	大規模な改修を要する魚道がいくつか確認されたため、魚道1箇所あたりの機能回復費が計画を大幅に上回る事となった。
		考え方	機能回復金額/機能回復魚道数				☐	概ね効率が高い	
		指標名					☒	あまり効率が低い	
		考え方					☐	効率が低い	

(2)効果検証

⑧効果検証の内容	実施の有無	有
	①検証項目:機能回復魚道数	
	②検証方法:実施結果の報告による	
	③検証対象地:県管理河川および砂防施設に設置された魚道	
	④検証頻度:年1回	
	⑤開始時期:平成24年度	

(3)自己評価(総合) ※担当課所属長記入

⑨自己評価	総合評価	理由
	☐ 高く評価できる ☒ 概ね評価できる ☐ あまり評価できない ☐ 評価できない	・新たに追加された国庫事業費を有効活用して事業を実施した。 ・県内の河川及び砂防施設に設置されている全ての魚道に対して点検を実施した。 ・点検の結果、魚道施設の損傷等による多くの機能低下が確認され、機能回復には多くの費用を要することが判明した。 ・平成25年度は河川施設と砂防施設で合わせて40箇所の修繕を行ったが、大規模な改修を必要とする魚道がいくつかあったため魚道1箇所あたりの機能回復費が大幅に計画値を上回った。

3 第三者評価

⑩第三者評価	清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会意見
	○当該事業は、引き続き、推進すべきである。 ・概ね効果的、効率的に執行されており、計画どおりに実施しているものと認められる。 ・事業の成果を県民にわかりやすく公表するための工夫すること。